

サラリーマンの生活と生きがいの変化(時系列分析) :

第1回～第7回『サラリーマンの生活と生きがいに関する調査』の調査結果

菅谷和宏

三菱UFJ信託銀行株式会社 年金コンサルティング部 上席研究員

【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.19 pp.134-179 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2022年3月31日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2022年1月24日 論文採択日：2022年3月1日

DOI：http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.19.0_134

要旨

本稿では、1991年の第1回調査から2021年の第7回調査までの30年間に亘るサラリーマンの生活と生きがいがどのように変化してきたかを、人口動態・経済環境・雇用環境の変化とともに分析する。生きがいの保有率は、第2回調査(1996年)の78.4%から一貫して減少しており、今回の調査ではついに4割を切り、39.9%(前回比▲3.7%)まで低下した。また、生きがいを「持っていない」とする回答が、第1回調査の13.1%から26.7%まで増加し、生きがいの喪失が伺われる。「生きがいを得られる場」は、前回までは「家庭」が凡そ60%代で推移、「仕事・会社」は一貫して減少傾向にあったが、今回は「家庭」が50%代に減少、「仕事・会社」は初めて増加に転じた。

「仕事・就業」の満足度も今までは減少傾向にあったが、ほぼ全ての項目で増加に転じていた。これは、65歳までの高齢者の「雇用確保措置」(2006年4月及び2013年4月施行)や70歳までの「就業機会の確保措置」(2021年4月施行)により、高齢者の雇用が増加し、定年延長や高齢者の雇用改善により、高齢者の賃金と地位などの処遇が改善していることが要因と考えられる。今まで、生きがいの要素として「仕事」は一貫してその役割が縮小してきたが、平均寿命の延伸と労働力人口の減少などの人口・社会・雇用環境の変化により、再び、「生きがいの要素」や「生きがいの場」として「仕事」の割合が高まっていくことが予測される。今後の動向への注視が必要である。

一方、生きがいの対象は、「他人との関係」から、「個人」へ変化しており、社会や他人とのつながりを求めず、「ひとりの時間」に生活の満足を見出そうとしている状況が伺われる。

生きがいの意味や内容は年齢と共に変化し、男女でも生きがいの意味・内容は異なる。生きがいの場と生活の満足度を高めるためには、「社会との関係性」を保ち、「周囲から必要とされ」、「自らの達成感を得られる」ことが、生きがいの保有につながる。生きがいを持ち続けられる社会の枠組みが必要であり、今後の日本の超高齢化社会への対応と活性化にもつながるものと考えられる。

1 第1回～第7回調査結果におけるサラリーマンの生活と生きがいの時系列変化について

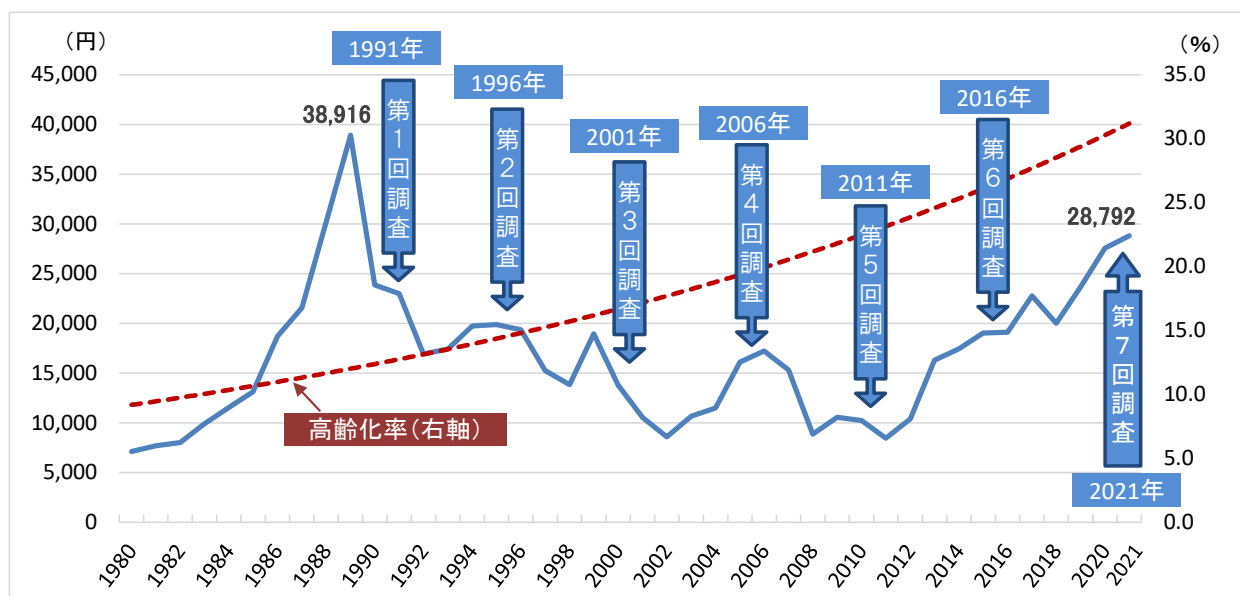
1.1 はじめに

本章では、今回の調査結果をもとに、第1回調査からの30年間（四半世紀以上）に亘る社会情勢や経済環境、雇用環境の変化の中で、「サラリーマンの生活と生きがい」がどのように変化してきたかについて分析する。

1991年に第1回調査が行われてから30年が経過し、日本経済は高度成長時代から低成長時代へと移行した。雇用形態も終身雇用による年功序列型長期勤続から、能力主義・成果主義の要素を取り入れた人事制度へと移行し、中途転職等の雇用の流動化も進んだ。公的年金の支給開始年齢の65歳への段階的引き上げに合わせて、高年齢者の雇用を確保するための「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第78号)」¹が2013年4月1日に施行され、希望者全員の65歳までの雇用が企業に義務付けられた。

団塊の世代²が2007～2009年に大量に定年を迎え、2012～2015年には65歳となり就業から引退し、間もなく後期高齢者の仲間入りをしていく。高齢化率は1991年の第1回調査時における12.0%から2021年の第7回調査時は29.1%と、この30年間で17.1%ポイント上昇する中での調査となった。〔図表1〕。

〔図表1〕 日経平均株価の推移と本調査の実施時期



出所：高齢化率は内閣府「高齢社会白書」、日経平均株価は「NIKKEI.com」より筆者作成

¹ 1971年5月25日、「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法」が制定、1986年4月30日に「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律」（法律第43号）に基づき、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」と改称され、同年10月1日施行。その後、2006年4月から「定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年制の廃止」のいずれか1つを実施することが義務付けられた。さらに、2012年に「改正高年齢者雇用安定法」が成立し、2013年4月から希望者全員の65歳までの雇用義務化が施行されている。

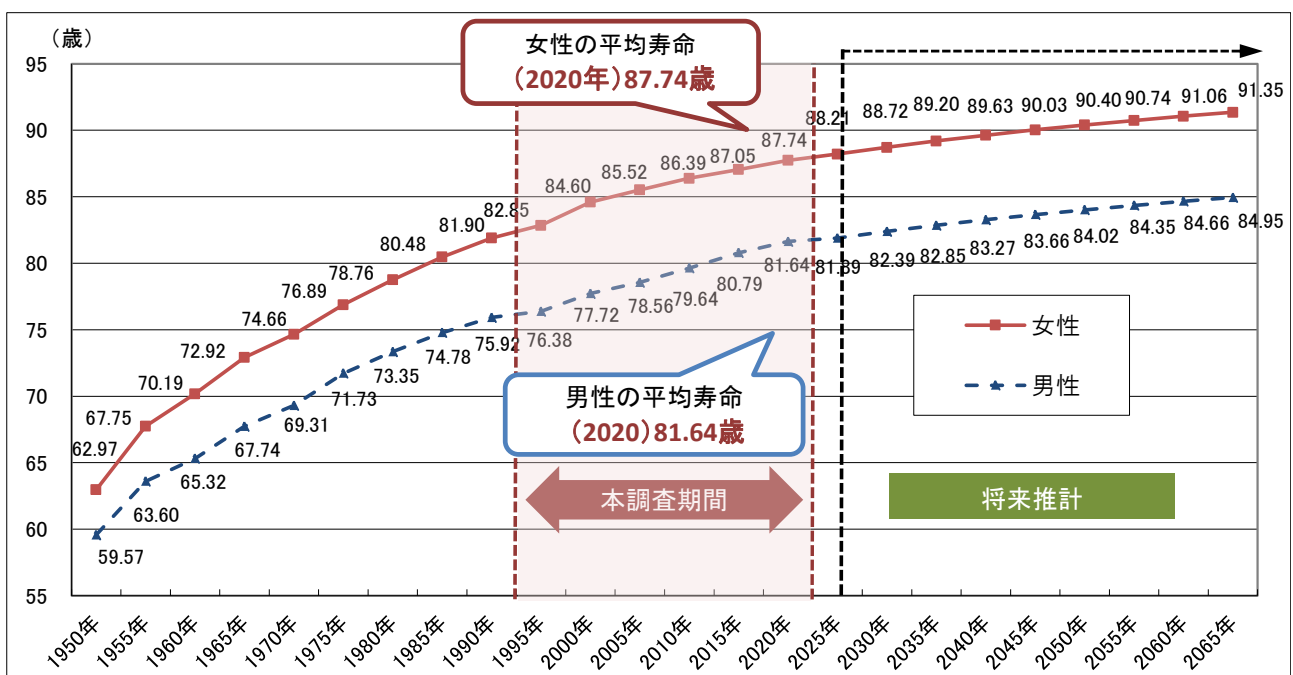
² 日本の第1次ベビーブームの1947年から1949年までに出生した世代を指し、年間出生数は約270万人でその前後の年より約2～3割多く、3年間の出生数合計は約810万人にのぼる。これら団塊の世代が大量に60歳定年退職を迎えたのが2007～2009年である。

1.1.1 平均寿命の伸び

厚生労働省統計資料から日本人の平均寿命の推移をみると、1950年には男性 59.57 歳、女性 62.97 歳であったものが、2020 年簡易生命表では男性 81.64 歳、女性で 87.74 歳まで伸びており、70 年間で男性がプラス 22.07 歳、女性がプラス 24.77 歳、伸びている³。国立社会保障・人口問題研究所「平成 29 年推計」⁴を加えると、2065 年には男性で 84.95 歳、女性で 91.35 歳まで伸び、今後さらに男性はプラス 3.31 歳、女性はプラス 3.61 歳も寿命が伸びていくとされている〔図表 2〕。

なお、第 1 回調査時（1991 年）における平均寿命は男性 75.92 歳、女性 81.90 歳⁵であったが、今回第 7 回調査時（2021 年）では男性 81.64 歳、女性 87.74 歳と、この 30 年間で男女それぞれ 5.72 歳、5.84 歳上昇している。

〔図表 2〕日本の平均寿命の推移（将来推計含む）について



出所：1950 年～2020 年実績値は厚生労働省「令和 2 年簡易生命表の概況」、将来予測は国立社会保障・人口問題研究所「平成 29 年推計」より筆者作成

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life20/dl/life18-15.pdf>,2021.12.7)

(https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp,2021.12.7).

1.1.2 総人口の減少と高齢化率の進展

平均寿命の伸びに伴い、日本の高齢化率⁶は 1950 年の 4.9%から、生活衛生の改善と医療技術の進歩による死亡率の低下により上昇傾向にある。総務省「人口推計（平成 27 年

³ 厚生労働省（2021）「令和 2 年簡易生命表の概況」

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life20/dl/life18-15.pdf>,2021.12.7).

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「平成 29 年推計」

(www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp,2021.12.7).

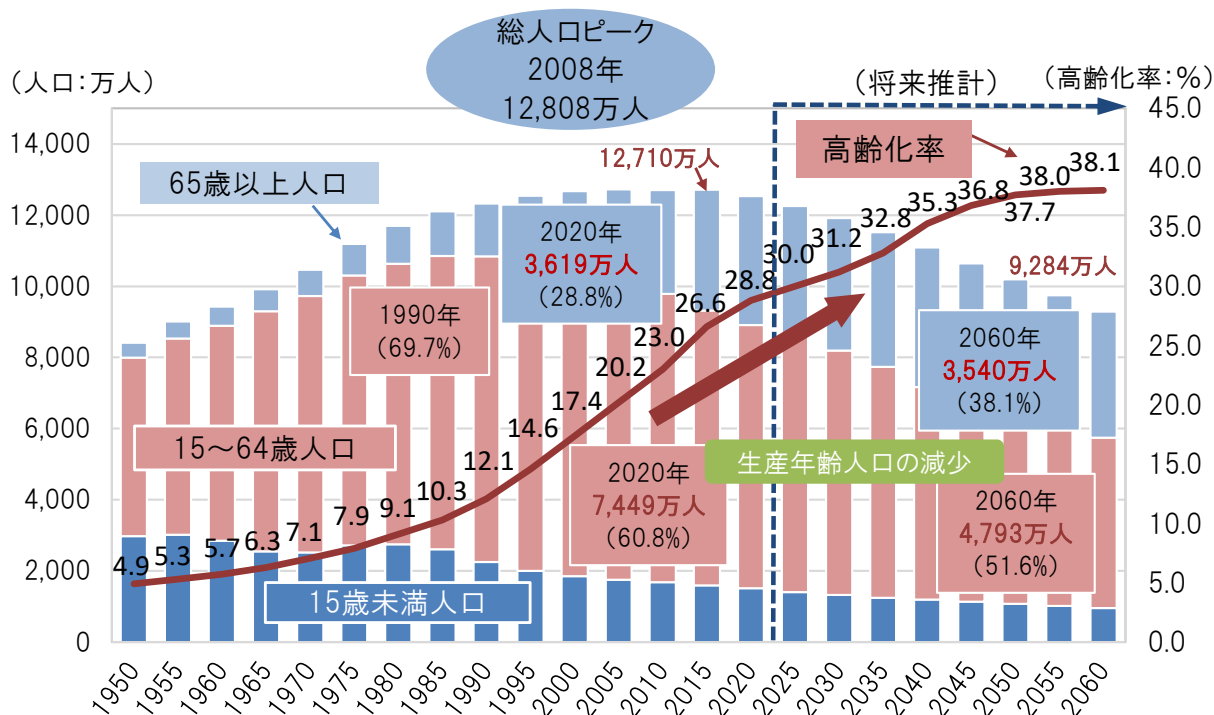
⁵ 厚生労働省「第 19 回完全生命表」

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/19th/gaiyo.html>, 2021.12.7).

⁶ 高齢化率とは総人口に占める 65 歳以上の人口の割合を指す。

国勢調査を基準とする推計値) 2021年11月概算値」⁷⁾によると、2021年11月1日現在で総人口1億2,507万人のうち、65歳以上の人は3,640万人(男性1,583万人、女性2,057万人)となり、高齢化率は29.1%まで増加した⁸⁾。さらに国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位、死亡中位推計、以下同様)」⁹⁾によると、2060年には38.1%まで達し、約2.6人に1人が65歳以上となることが見込まれている〔図表3〕。

〔図表3〕日本の高齢化率と人口の推移について



出所：2010年までは総務省「国勢調査」、2020年は総務省「人口推計(平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした2021年11月1日推計値)、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位、死亡中位仮定による推計結果より筆者作成
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202111.pdf>, 2021.12.7)
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp, 2021.12.7)

高齢化率が7%~14%を「高齢化社会」、14%~21%を「高齢社会」、21%以上を「超高齢社会」と呼んでおり、日本はすでに「超高齢社会」へ突入している。また、高齢化の進展速度について高齢化率が7%を超える「高齢化社会」から14%の「高齢社会」に達するまでの所要年数を諸外国と比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、アメリカが72年、イギリスが46年、ドイツが40年間かかっているのに対して、日本は1970年に7%を超えると、その24年後の1994年には14%に達しており、世界にも類を

⁷⁾ 総務省(2021)「人口推計(平成27年国勢調査を基準とする推計値)2021年11月概算値」
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202111.pdf>, 2021.12.7).

⁸⁾ 総務省(2021)「高齢者の人口~統計トピックス(敬老の日になんで)」
<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1291.html>, 2021.12.7).

⁹⁾ 日本の将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡、並びに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模並びに男女・年齢構成の推移について推計を行ったもの(対象は外国人を含めた日本に在住する総人口)。国際的に標準とされる人口学的手法に基づき、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について、それぞれの要因に関する統計指標の実績値に基づき、その動向を数理モデルにより将来に投影する形で推計。今回の推計は、2015年までの実績値を基に、2065年までの人口について推計している。
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp, 2021.12.7).

見ないスピードで高齢化が進展してきている¹⁰。

戦後、日本の人口は1947～1949年の「第1次ベビーブーム（毎年270万人が出生）」を中心とした出生数の増加と共に増加し、1950年の8,412万人から2004年には1億2,784万人まで増加した。しかし、日本経済は高度成長時代から低成長時代へと移行し、「男女雇用機会均等法」が1985年に改正（1986年4月施行）され女性の社会進出が増加すると、婚姻数の減少と相まって出生数は減少傾向にある。

少子化と高齢化による人口構造が変化していく中、人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に入り、今後は徐々にその減少スピードが増していくことが予測されている。特に0～14歳の年少人口は、2010年の1,700万人（全人口の13.2%）から、2045年には1,000万人（全人口の9.9%）まで減少、15～64歳の生産年齢人口も2010年の8,100万人（全人口の63.8%）から、2045年には5,300万人（全人口の52.4%）まで減少することが予測されている。

一方、65歳以上の高齢者人口は、「団塊の世代」（1947～1949年に出生した世代）が加わり2020年に3,640万人となり、2042年には3,878万人でピークを迎えるが、その後は減少に転じる。このため、総人口は減少スピードを早め、2050年には1億人を割り9,708万人、2060年には8,673万人まで減少することが見込まれている。

厚生労働省「人口動態統計（2020年）」によると、合計特殊出生率¹¹は1.34まで低下¹²した。人口を維持する目安である人口置換率2.07には遠く及ばず、当面日本の人口減少は避けられない状況にある。総人口の減少と共に高齢化率は上昇を続け、65歳未満の労働者数は減少、労働力率¹³も減少していく。人口減少による国内経済市場の縮小と労働力不足により日本の経済成長率は大きな上昇が望めない中、高齢化に伴う社会保障費（年金、医療、介護等）は増加の一途を辿っている。

1.1.3 社会保障給付費の増大

65歳以上の人口の増加により、年金、医療、介護等の社会保障給付費は増加傾向にある。日本の社会保障給付費¹⁴は、厚生労働省「社会保障給付費の推移」によると、2020年度（予算ベース）では126.8兆円に達しており、国民所得額（National Income）¹⁵415.2兆円の30.5%となっている〔図表4〕¹⁶。

日本の公的年金は1961年に「国民年金法」により国民年金制度が発足して以来、1973年改正では年金額を大幅に増額するとともに物価の変動率に応じて年金額が改正される

¹⁰ 内閣府(2012)「平成24年版高齢社会白書」第1章 高齢化の状況

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/html/s1-1-5-02.html>,2021.12.7).

¹¹ 合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものの。

¹² 厚生労働省(2021)『令和2年人口動態統計月報年計（概数）の概況』によると2020年合計特殊出生率は1.34

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/dl/gaikyouR2.pdf>,2021.12.7).

¹³ 労働力率とは、生産年齢（15歳以上）に達している人口のうち、労働力として経済活動に参加している者の割合。労働力比率（労働力人口比率）とは、生産年齢人口に対する労働力人口の比率。

(http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp,2021.12.7).

¹⁴ 社会保障給付費とは、ILO（国際労働機関）が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。

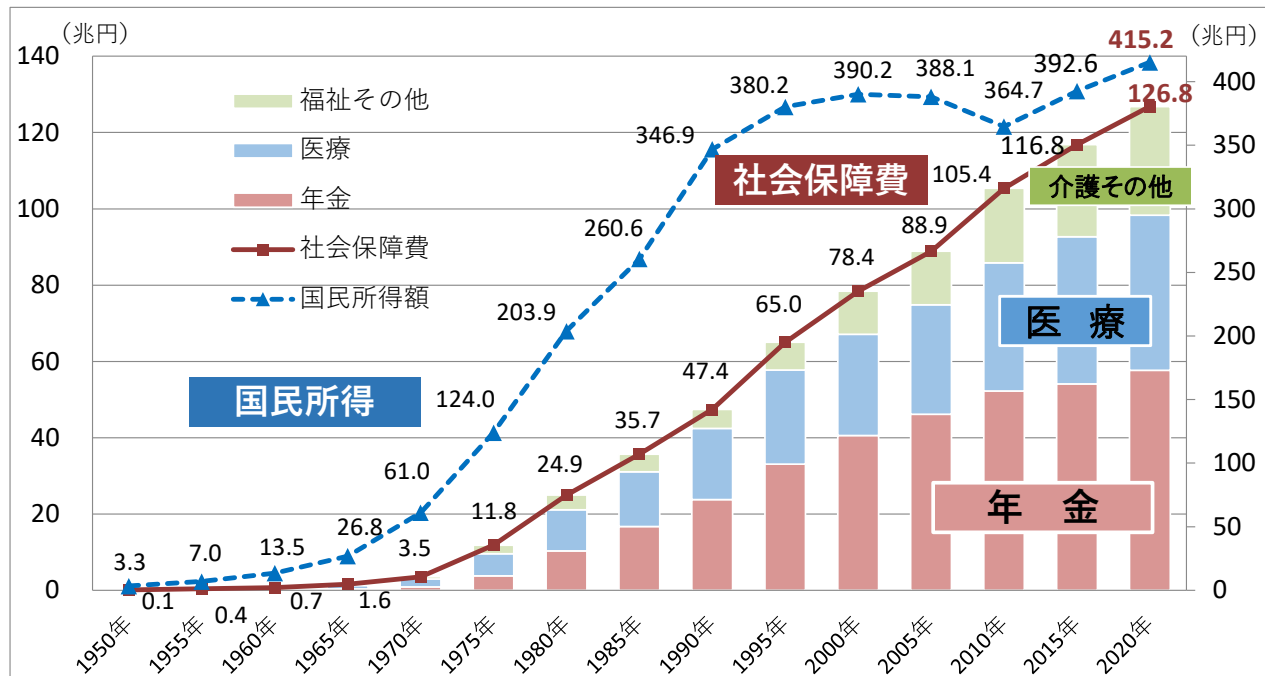
¹⁵ 国民所得(National Income)とは、国民総生産(GNP)から間接税を除き、補助金を加えた金額である。

¹⁶ 厚生労働省「令和3年厚生労働白書」p20

(<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/20-2/dl/01.pdf>, 2021.12.7).

「物価スライド制」¹⁷を導入。さらに1986年には「基礎年金制度」の導入により国民皆年金を達成するなど、保障内容を充実させてきた経緯があるが、これが社会保障給付費の増加につながっている。高齢化の進展を背景に、年金・医療・介護等費用は年々増加傾向にあり、国の歳出に占める社会保障費の割合もさらに増加していくと想定される。

〔図表4〕 社会保障給付費の推移について



出所：厚生労働省「令和3年厚生労働白書」および国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計（平成22年度）」（<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h22/1/3.html>, 2021.12.7）より筆者作成

社会保障給付費の内訳をみると、「年金」が57.7兆円と全体の45.5%を占めており、「医療」は40.6兆円（32.0%）、「介護・福祉その他」は28.5兆円（22.5%）となっている。一方の財源は、2020年度（予算ベース）では保険料73.6兆円（59.4%）、国庫負担35.2兆円（28.3%）、地方税15.2兆円（12.3%）と運用収入により賄われている〔図表5〕。

〔図表5〕 社会保障給付費（2020年度予算ベース）

社会保障給付費	【給付】 126.8兆円	年金57.7兆円 (45.5%)	医療40.6兆円 (32.0%)	介護その他 28.5兆円(22.5%)
	【負担】 124.0兆円	保険料73.6兆円 (59.4%)	公費50.4兆円(40.6%) うち国35.2兆円 (28.3%)	うち地方 15.2兆円

注：124兆円は運用収入を除いた金額

出所：厚生労働省（2020）「2020年度社会保障給付費」より筆者作成
（<https://www.mhlw.go.jp/content/000651377.pdf>, 2021.12.7）

¹⁷ 物価スライド制とは、全国消費者物価指数が年平均で5%を超えて変動した場合に、翌年の4月から変動率に応じて国民年金、厚生年金保険ともに年金額が改正される仕組みで、昭和48年改正において導入された。平成元年改正時には、5%の枠を外し「完全自動物価スライド制」に移行した。

なお、財務省「令和3年度一般会計歳出・歳入の構成」によると、一般会計予算106.6兆円のうち、社会保障費が35.8兆円(33.6%)で3分の1を占める〔図表6〕。高齢化の進展による社会保障費の増加は、日本の財政上の大きな課題となっている。

〔図表6〕国の一般会計(2021年度予算)

一般会計	【歳出】 106.6兆円	地方交付税 交付金等 15.9兆円	国債費 23.8兆円	社会保障費 35.8兆円(33.6%)	公共事業費・ 防衛費・文教 費26.1兆円	コロナ 費 5.0兆 円
	【歳入】 106.6兆円	租税(所得税・法人税・消費税等) 57.4兆円(53.9%)		国債発行額43.6兆円(40.9%) 特例国債37.2兆円 (34.9%)	建設 国債	その他 5.6兆 円
						6.3兆円(5.9%)

出所：財務省(2021)「令和3年度一般会計歳出・歳入の構成」より筆者作成
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/01.pdf,2021.12.7).

1.1.4 主な調査結果

今回の調査は人口減少が進む中、団塊の世代が72~74歳になり就業から本格的に引退し、後期高齢者となる直前での調査となった。経済は長い低成長時代が続き、金利は低い水準に留まったまま、退職年齢や高齢者の雇用形態が多様化し、働き方や価値観も多様化している中、サラリーマンの生活と生きがいにはどのような変化が生じているのだろうか。第1回調査から今回の第7回調査結果までの30年間に亘る7回の調査結果について、比較分析を行った。なお、比較分析の対象項目は、第1回調査(設問によっては第2回調査)から継続して実施している項目とした。

主な調査結果として、生活に対する充足感では、「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」「時間的ゆとり」に加えて、「仕事への張り合い」「社会的地位」など就業への満足度も含めて、全体的に充足感が減少していた。

生きがいを「持っている」と答えた人の割合は、第2回調査の78.4%から一貫して減少し、第7回ではついに4割を切って39.9%(前回比▲3.7%)まで低下した。さらに、生きがいの場が「どこにもない」とする回答が、26.7%まで増加し、生きがいの場の喪失が伺われる。

「生きがいを得られる場」として、前回までは「家庭」が凡そ60%代で推移、「仕事・会社」は一貫して減少傾向にあったが、今回は「家庭」が50%代に減少、「仕事・会社」は初めて増加に転じた。

「仕事・就業」の満足度は前回まで減少傾向にあったが、今回はほぼ全ての項目で増加に転じていた。これは、近年、高齢者の雇用確保措置や就業機会の確保措置により、高齢者の雇用が増加しており、定年延長や高齢者の雇用改善により、高齢者の賃金と地位などの処遇が改善していることが要因と考えられる。生きがいの要素として「仕事」は一貫してその役割が縮小してきたが、社会・雇用環境の変化により、再び、「生きがいの要素」や「生きがいの場」で「仕事」の割合が高まっていくことも予測される。

一方、社会とつながりを求める「社会参加」は相変わらず減少傾向で、生きがいの対象は「他人との関係」から、「個人」へ変化している。満足を得る対象として「社会」や

「友人」が減少しており、「ひとりの時間」に満足を見出そうとしている状況が伺われる。社会活動に定期的に参加している人の割合は 1 割にも満たない状況が続いており、社会活動に参加していない（したことがない）人が 6 割にも達していた。また、参加する意志がない傾向も強まっている。参加しない理由として、第 1 回調査では「時間がない」「何から始めるか、きっかけがつかめない」が多く、時間的ゆとりと「きっかけ」があれば社会参加への意欲があると感じられていたが、徐々に「興味がない、関心がない」とする回答が多くなり、社会参加そのものへの関心がなくなっている傾向が強まっている。

家族に生きがいを求めるも家庭からの理解と愛情を得られず、他人や地域との交流も望まず、自分の居場所が見つけられずにいる人が増えている。そしてこれが、生活に対する充足感の減少と、生きがいの喪失につながっている。

このような中、サラリーマンが生きがいを持って生活するためにはどうしたら良いのであろうか。それは、社会参加を含めて、自分の生きがいとなる場所を自ら見出すことである。就業中から社内や地域を含む社外の人々との関係作りを積極的に行うことにより、定年退職後も仕事に代わる生きがいを持ち、生きがいの場を持つことが可能となる。自らが現役時代に培った能力と経験を社会・地域に活かせる場が得られれば、そこから生活の充足感と満足感を得ることができ、生きがいのある人生を送ることができるのではないだろうか。

また、社会と企業に求められることは、従業員に対して将来の生活不安を解消するための生活設計（ライフプラン）作りの支援と、現役時代に培った能力と経験を活かせる場の提供である。労働人口が減少していく中、労働力率を高め、高齢者の労働市場を作り、高齢者の労働力を活用することが今後の日本の超高齢社会への対策ともなり、社会の活性化と日本の明るい未来へつながると考える。

1.2 第 1 回調査結果から第 7 回調査結果までの変化について

1.2.1 過去調査結果との比較に際して

過去調査との比較に際しては、継続性の観点から今回調査対象者 5,000 人のうち「企業年金があるサラリーマン男女およびサラリーマン OB（企業年金の加入者および受給者）」1,448 人を抽出して比較を行った。男女比について、第 4 回までは厚生年金基金加入員数の男女比（3 : 1）としていたが、第 5 回以降は第 2 号被保険者数の男女比（2 : 1）¹⁸でサンプル数の割付けを実施している。年齢別サンプル数も、前回までは個別の厚生年金基金の加入員数と受給者数に依存していたが、今回は社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告（令和元年度）」¹⁹に基づく年齢別男女別の割付けを実施した〔図表 7〕。

また、第 1 回～第 4 回は郵送調査、第 5 回以降はインターネット調査を使用しているため、インターネットを使用する回答者の基本属性に多少偏りが存在したり、無回答がなかったり²⁰、など過去の調査との差異が存在する。このように第 4 回までと第 5 回以降の調査方法との差異に依存して回答結果にも影響が出ている場合があることに留意頂きたい。

¹⁸ 社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告（平成 26 年度）」に基づいて男女比を割付け。
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000147658.html>, 2021.12.7).

¹⁹ 社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告（令和元年度）」に基づいて年齢別に割付け。
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000147658.html>, 2021.12.7).

²⁰ 郵送調査では回投票に未記入が発生する可能性があるが、今回のインターネット調査では必ずいずれかの項目に回答しないと次の回答に進めない仕組みとしたため、無回答がない状況である。

【図表 7】 第 1 回～第 7 回アンケート調査における調査サンプル数

【データの抽出条件】

調査	DATA データ識別コード*	DATA抽出 対象年齢	KAISYU 回収状態コード	F01_AGE 年齢	対象者人数
第1回	1991年	本人35～74歳	1 or 2	35～74	3,051人
第2回	1996年	本人35～74歳	1 or 2	35～74	2,909人
第3回	2001年	本人35～74歳	1 or 2	35～74	3,189人
第4回	2006年	本人35～74歳	1 or 2	35～74	1,992人
第5回	2011年	本人35～74歳(企業年金あり)	-	35～74	2,693人
第6回	2016年	本人35～74歳(企業年金あり)	-	35～74	1,288人
第7回	2021年	本人35～74歳(企業年金あり) (Group1～8、Group25～32)	-	35～74	1,448人

第1～4回は、回収状態コード「1」(同一世帯で本人、配偶者とも回収)及び「2」(同一世帯で本人は回収、配偶者は未回収)を集計
第5回以降は、第1～4回と平仄を合わせるため「企業年金あり」のデータのみを集計

注：第1回～第4回調査は回収状態コード「1」(同一世帯で本人、配偶者とも回収)および「2」(同一世帯で本人は回収、配偶者は未回収)を抽出、第5回調査および第6回調査は(企業年金あり男女)を抽出
出所：年金シニアプラン総合研究機構(1991～2016)アンケート結果から筆者作成

1.2.2 サラリーマンを取り巻く環境の変化について

第1回から第7回調査結果について、本人の生活状況と就業状況、就業に対する満足度、生活の充足感、性格、社会活動の状況、生きがいの有無と生きがいの場について、その変化を概観する。

【問1】婚姻状況(単一回答)

	総数	未婚	既婚(配偶者あり)	既婚(離別)	既婚(死別)	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	364	960	89	35	0
(%)	100	25.1	66.3	6.2	2.4	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	223	961	72	32	0
(%)	100	17.3	74.6	5.6	2.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	279	2,188	159	67	0
(%)	100	10.4	81.2	5.9	2.5	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	267	1,576	57	74	18
(%)	100	13.4	79.1	2.9	3.7	0.9
《第3回調査(平成13年)》	3,189	370	2,597	70	105	47
(%)	100	11.6	81.4	2.2	3.3	1.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	248	2,477	43	99	42
(%)	100	8.5	85.1	1.5	3.4	1.4
《第1回調査(平成3年)》	3,051	176	2,737	41	65	32
(%)	100	5.8	89.7	1.3	2.1	1.0

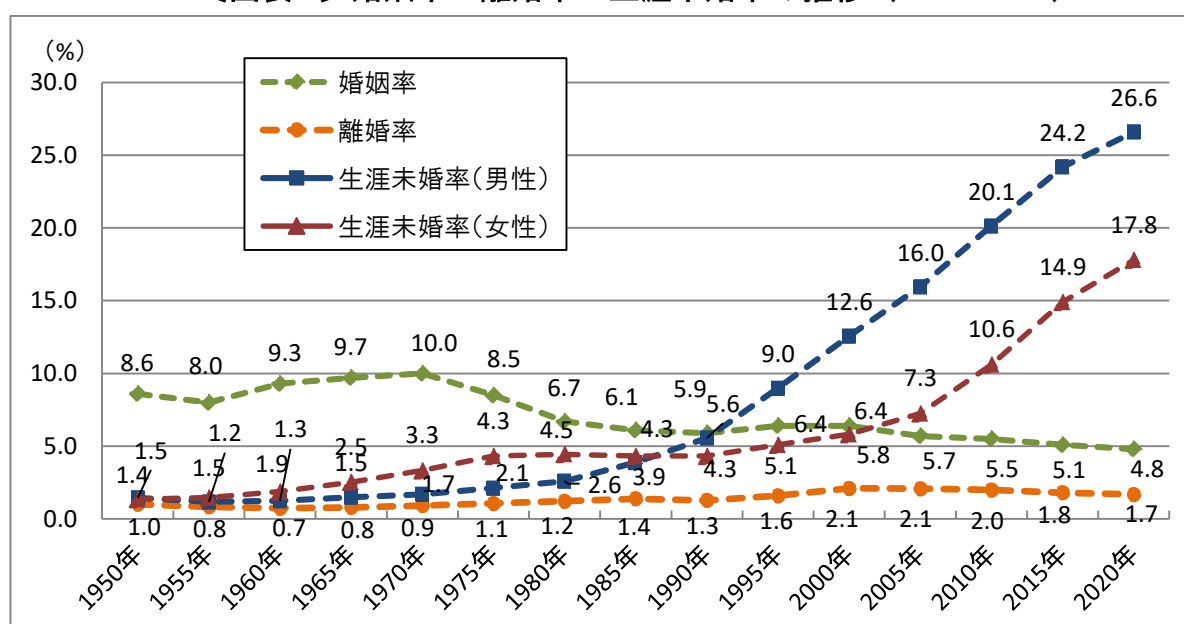
未婚者の割合はこの30年間で、第1回調査時の5.8%から今回25.1%と4倍強にまで増加(前回第6回調査時の17.3%からもプラス7.8%と大きく増加)しており、一方で既婚者の割合は、89.7%から66.3%に大きく減少。死別(既婚死別)の割合には大きな変化はないが、離婚者(既婚離別)の割合は1.3%から6.2%へと4倍強に大きく増加している。

近年、男女共に未婚率の上昇と離婚率の増加が言われており、厚生労働省「平成 27 年人口動態統計」²¹によると、婚姻率²²は 1970 年の 10.0%をピークに減少傾向で、第 1 回調査時の 5.9%から、第 5 回調査時では 5.5%、今回調査時では 4.8%まで減少している。一方、離婚率²³は 1960 年の 0.7%から増加傾向で、第 1 回調査時の 1.3%から、第 4 回調査時では 2.1%まで増加後、その後減少に転じ今回調査時では 1.7%に減少している。

また、生涯未婚率²⁴は、男性では 1955 年の 1.2%から第 1 回調査時 5.6%、第 5 回調査時 20.1%、今回は 26.6%まで上昇、女性も 1950 年の 1.4%から第 1 回調査時 4.3%、第 5 回調査時 10.6%、今回の第 7 回調査時では 17.8%まで上昇してきている〔図表 8〕。

家庭を持たない人は、当然ながら家庭からの充足感は得られず、生きがいの対象とも成り得ない。「家庭」という生きがいの場がない人が増えている。

〔図表 8〕 婚姻率・離婚率・生涯未婚率の推移（1950-2019）



出所：生涯離婚率は厚生労働省「厚生労働白書」図表 1-3-2 生涯未婚率の推移、婚姻率および離婚率は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2021 年）」表 6-1 初婚・再婚別婚姻数および婚姻率、表 6-2 種類別離婚数および離婚率より筆者作成
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/backdata/01-01-03-002.html>, 2021.12.7).
<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2021.asp?chap=6>, 2021.12.7).

²¹ 厚生労働省「平成 27 年人口動態月報年計（概数）」の概況

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai15/dl/kekka.pdf>, 2021.12.7).

²² 婚姻率：年間の婚姻届出件数を 10 月 1 日現在の日本人口で除して 1,000 を乗じた数字。

厚生労働省「厚生統計に用いる主な用語の解説」

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/kaisetu/index-hw.html>, 2021.12.7).

²³ 離婚率：年間の離婚届出件数を 10 月 1 日現在の日本人口で除して 1,000 を乗じた数字。同上

²⁴ 生涯未婚率：45～49 歳と 50～54 歳の未婚率平均値から 50 歳時の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出。

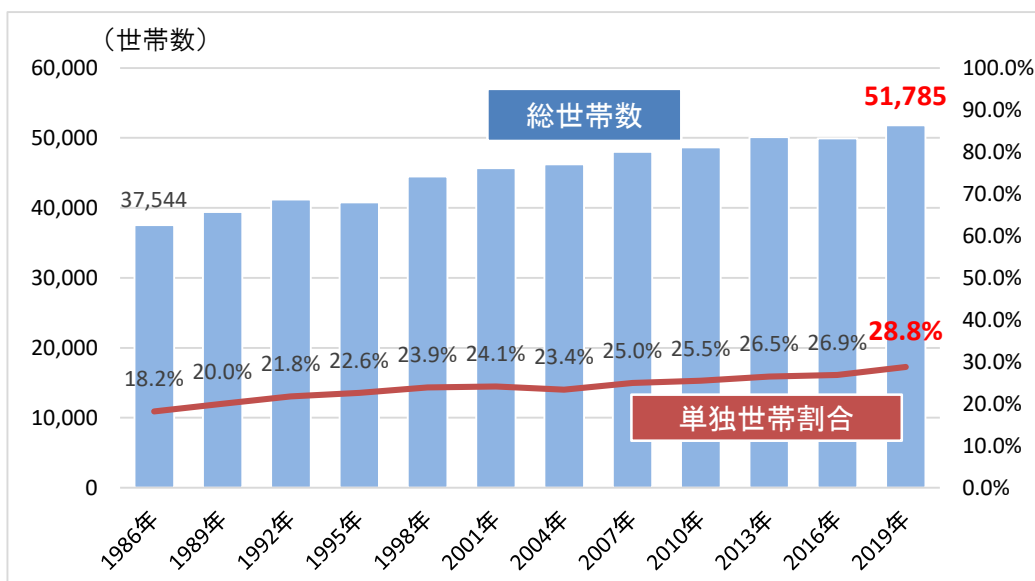
【問2】世帯構成(同居状況) (単一回答)

	総数	ひとり暮らし	自分たち夫婦だけ	自分たち夫婦(または自分)と未婚の子	自分たち夫婦(または自分)と子ども夫婦	自分たち夫婦(または自分)と親	その他	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	299	382	480	50	141	96	0
(%)	100	20.7	26.4	33.2	3.5	9.7	6.6	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	197	367	494	34	140	56	0
(%)	100	15.3	28.5	38.4	2.6	10.9	4.3	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	285	814	1,131	46	297	120	0
(%)	100	10.6	30.2	42.0	1.7	11.0	4.5	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	194	525	762	74	384	30	23
(%)	100	9.7	26.4	38.3	3.7	19.3	1.5	1.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	281	759	1,226	143	564	72	144
(%)	100	8.8	23.8	38.4	4.5	17.7	2.3	4.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	191	701	1,136	148	461	171	101
(%)	100	6.6	24.1	39.1	5.1	15.8	5.9	3.5
《第1回調査(平成3年)》	3,051	174	780	1,282	194	411	84	126
(%)	100	5.7	25.6	42.0	6.4	13.5	2.8	4.1

ひとり暮らしの割合は、第1回調査時の5.7%から今回20.7%と、3倍強に増加している。厚生労働省「2019年国民生活基礎調査の概況」²⁵によると、総世帯数は増加傾向にあり、51,785千世帯(2019年)まで増加している。一方、総世帯数に占める単独世帯数の割合は21.8%(1992年)から28.8%(2019年)まで上昇している〔図表9〕。内閣府「平成19年版国民生活白書」では単独世帯の人は近隣との交際が少なく、町内会自治会などの地域への社会参加が少ないことを指摘している。

未婚率の上昇が単独世帯の増加につながり、家庭を持たない人々が増えていると想定されるが、それが生活の充足感の減少と生きがいの喪失にも結び付いているのではないであろうか。

〔図表9〕単独世帯割合の推移(1986~2019)



出所：厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」より筆者作成
 (https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html, 2021.12.7).

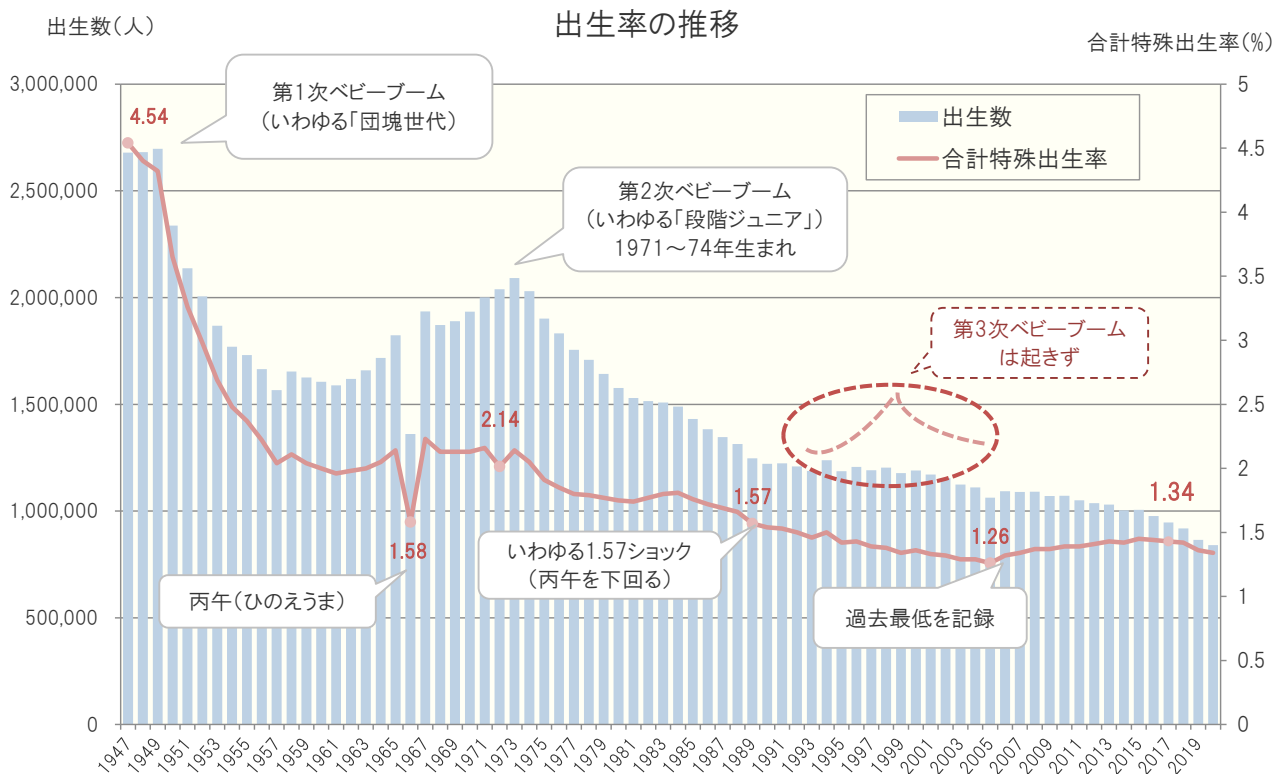
²⁵ 厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」
 (https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html, 2021.12.7).

【問3】子どもの有無（単一回答）

	総数	子どもが いる	子どもは いない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	873	575	0
(%)	100	60.3	39.7	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	861	427	0
(%)	100	66.8	33.2	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	2,032	661	0
(%)	100	75.5	24.5	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,387	365	240
(%)	100	69.6	18.3	12.0

子どもの有無は第4回以降に調査しているが、子どもがいない割合は第4回の18.3%から今回39.7%へ、2倍以上に増加している。まさに、少子化を顕著に反映した結果である。厚生労働省「令和元年（2019）人口動態統計月報年計（概数）の概況」によると、2020年の合計特殊出生率は1.34まで低下し、団塊世代の4.54（1947年）と比べると3分の1以下にまで低下している〔図表10〕。人口置換率2.07には遠く及ばず、少子化による人口減少は当面避けられない状況が続くことになる。子どもを持つことは、ひとつの生きがいになるとも考えられるが、生きがいの場が減少していることにもつながっているのではないだろうか。

【図表10】合計特殊出生率推移（1947～2020）



出所：厚生労働省「令和元年（2019）人口動態統計月報年計（概数）の概況」
 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>, 2021.12.7).

【問5】居住形態（単一回答）

	総数	持ち家(一戸建て)	持ち家(分譲マンション等)	社宅・会社の寮	公社・公団・公営の賃貸住宅	民間の借家・マンション・アパート	その他	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	777	286	26	53	301	5	0
(%)	100	53.7	19.8	1.8	3.7	20.8	0.4	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	712	271	22	42	237	4	0
(%)	100	55.3	21.0	1.7	3.3	18.4	0.3	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,602	564	58	87	370	12	0
(%)	100	59.5	20.9	2.2	3.2	13.7	0.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,237	314	44	46	167	16	168
(%)	100	62.1	15.8	2.2	2.3	8.4	0.8	8.4
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,125	471	123	113	201	12	144
(%)	100	66.6	14.8	3.9	3.5	6.3	0.4	4.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	2,057	338	100	102	187	30	95
(%)	100	70.7	11.6	3.4	3.5	6.4	1.0	3.3
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2,210	283	140	114	229	27	48
(%)	100	72.4	9.3	4.6	3.7	7.5	0.9	1.6

居住形態について、持家比率（一戸建て＋分譲マンション等）は第1回調査時の81.7%から今回は73.5%と、減少傾向にある。このうち、「持ち家（一戸建て）」の割合は第1回調査時の72.4%から53.7%へ大幅に減少した一方、「持ち家（分譲マンション等）」は9.3%から19.8%の2倍強に増加している。また、賃貸比率は第1回調査時の11.2%から今回の24.5%へ、2倍強に増加した。

一戸建てから集合住宅（マンション）での居住形態が増えているとともに、賃貸比率も増加傾向にある。さらに、社宅・会社の寮は、企業の福利厚生費の見直しにより、第1回調査時の4.6%から今回は1.8%まで減少している。仕事と家庭の分離、いわゆるワークライフバランスが進んでいることも一因と考えられる。

【問6】最終学歴（単一回答）

	総数	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院	専門学校・専修学校	その他	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	17	346	154	834	97	0	0
(%)	100	1.2	23.9	10.6	57.6	6.7	0.0	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	17	360	138	680	91	2	0
(%)	100	1.3	28.0	10.7	52.8	7.1	0.2	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	100	590	305	1380	268	50	0
(%)	100	3.7	21.9	11.3	51.2	10.0	1.9	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	120	608	132	803	149	4	176
(%)	100	6.0	30.5	6.6	40.3	7.5	0.2	8.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	287	1,162	164	1,276	138	10	152
(%)	100	9.0	36.4	5.1	40.0	4.3	0.3	4.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	346	1,193	170	952	103	44	101
(%)	100	11.9	41.0	5.8	32.7	3.5	1.5	3.5
《第1回調査(平成3年)》	3,051	449	1,336	222	843	116	23	62
(%)	100	14.7	43.8	7.3	27.6	3.8	0.8	2.0

最終学歴は、「大学・大学院」の割合が第1回調査時の27.6%から今回は57.6%と2倍強に増加した一方、「中学校」は14.7%から1.2%と10分の1に、「高等学校」も43.8%から23.9%と約2分の1に減少している。

文部科学省「令和2年度学校基本調査」²⁶によると、2016年の大学・短大進学率は58.6%（過年度含む）、高等教育機関進学率は83.5%でともに過去最高となり、高学歴化が進んでいる。

²⁶ 文部科学省「令和2年度学校基本調査」

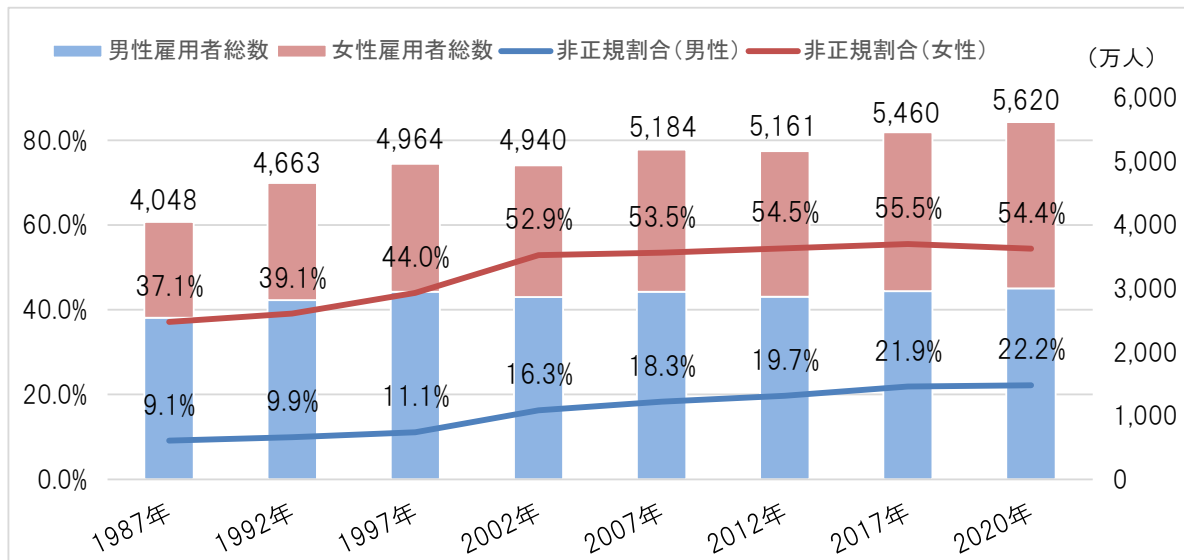
(https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf, 2021.12.7).

1.2.3 就業状況の変化について

【問7】現在の就業形態（単一回答）

	総数	正規の社員・従業員	派遣・嘱託・パートタイマーなど	自営業・自由業・家族・従業員	内職	シルバー人材センター（高齢者事業団）	無職	その他	無回答
《第7回調査（令和3年）》	1,448	886	234	50	4	5	269	0	0
(%)	100	61.2	16.2	3.5	0.3	0.4	18.6	0.0	0.0
《第6回調査（平成28年）》	1,288	735	177	40	9	4	323	0	0
(%)	100	57.1	13.7	3.1	0.7	0.3	25.1	0.0	0.0
《第5回調査（平成23年）》	2,693	1,463	274	144	10	6	796	0	0
(%)	100	54.3	10.2	5.3	0.4	0.2	29.6	0.0	0.0
《第4回調査（平成18年）》	1,992	1,407	190	37	1	8	306	13	30
(%)	100	70.6	9.5	1.9	0.1	0.4	15.4	0.7	1.5
《第3回調査（平成13年）》	3,189	1,917	333	67	6	26	554	4	282
(%)	100	60.1	10.4	2.1	0.2	0.8	17.4	0.1	8.8
《第2回調査（平成8年）》	2,909	1,853	274	80	13	30	509	55	95
(%)	100	63.7	9.4	2.8	0.4	1.0	17.5	1.9	3.3
《第1回調査（平成3年）》	3,051	2,047	303	80	8	23	506	-	84
(%)	100	67.1	9.9	2.6	0.3	0.8	16.6	-	2.8

〔図表11〕非正規雇用者の就業者全体に占める推移（男女別）（1980-2015）



出所：2002年までの非正規雇用者の割合は、総務省「平成24年就業構造基本調査結果（要約）」、2002年までの雇用者総数は、厚生労働省「雇用形態別雇用者の推移と近年の特徴」労働市場分析レポート第7号、2007～2020年の非正規雇用者割合および雇用者総数は総務省「労働力調査（詳細集計）」（2020）より筆者作成（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index2.htm#kekka>, 2021.12.7）。（<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000072688.pdf>, 2021.12.7）。（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/index.pdf>, 2021.12.7）。

就業形態は「正規の社員・従業員」の割合が第1回調査時の67.1%から今回は61.2%へ減少した一方、「非正規雇用者（派遣・嘱託・パートタイマーなど）」²⁷の割合は9.9%から16.2%まで増加している。これは、近年、非正規で働く人が増えているためである。

総務省「平成24年度就業構造基本調査結果」²⁸および総務省「労働力調査（詳細集計）」（2020）²⁹によると、非正規雇用者の割合は、男性は1987年の9.1%から2020年は22.2%

²⁷ 非正規雇用者とはパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託等（厚生労働省統計情報）

²⁸ 総務省「平成24年就業構造基本調査結果（要約）」（平成25年7月12日）（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index2.htm#kekka>, 2021.12.7）。

²⁹ 総務省「労働力調査（詳細集計）2020年」

へ、女性は1987年の37.1%から2020年は54.4%まで増加している。男女間での非正規雇用の割合の差は、1987年の28%から2020年は32.2%へ拡大しており、女性の方が就業者に占める非正規雇用の割合が高まっていることが分かる〔図表11〕。

【問8-2】現在の職種（単一回答）

	該当数	専門技術職(研究職・技師等)	管理職(役員・課長以上の管理職)	事務職(一般事務・営業・経理事務等)	販売職(店員・セールス等)	技能職	サービス職(添乗員・ホテルマン等)	その他	無回答	非該当
《第7回調査(令和3年)》	1,448	212	377	423	92	152	149	43	0	0
(%)	100	14.6	26.0	29.2	6.4	10.5	10.3	3.0	0.0	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	224	318	432	85	127	44	58	0	0
(%)	100	17.4	24.7	33.5	6.6	9.9	3.4	4.5	0.0	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	308	517	533	95	234	55	155	0	0
(%)	100	16.2	27.3	28.1	5.0	12.3	2.9	8.2	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	94	655	665	44	123	16	48	11	0
(%)	100	5.7	39.6	40.2	2.7	7.4	1.0	2.9	0.7	0.0
《第3回調査(平成13年)》	2,353	149	920	869	62	231	54	21	43	4
(%)	100	6.3	39.1	36.9	2.6	9.8	2.3	0.9	1.8	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	100	923	747	49	224	36	105	66	55
(%)	100	4.3	40.0	32.4	2.1	9.7	1.6	4.6	2.9	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	119	1126	700	56	245	35	79	101	0
(%)	100	4.8	45.8	28.4	2.3	10.0	1.4	3.2	4.1	0.0

職種を見ると「専門技術職」の割合が第1回調査時の4.8%から今回は14.6%へ約3倍に増加している一方、「管理職(役職・課長以上)」の割合は45.8%から26.0%まで約半分減少している。企業の組織統合や企業合併等により管理職ポストを削減し、一方で人事制度が年功序列型から能力主義型に変更された結果、昇格・昇進が厳しい環境になっており、管理職になれる人が減少していると考えられる。一方で、業務内容が高度化する中、マネジメント職ではない専門職を増やすなど職種の複線化が図られており、働き方が多様化した結果と言える。

【問8-4】1週間の勤務日数（単一回答）

	該当数	1日未満	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,175	0	15	27	36	60	950	80	7	-
(%)	100	0.0	1.3	2.3	3.1	5.1	80.9	6.8	0.6	-
《第6回調査(平成28年)》	965	0	14	17	39	37	777	75	6	-
(%)	100	0.0	1.5	1.8	4.0	3.8	80.5	7.8	0.6	-
《第5回調査(平成23年)》	1,897	0	23	31	68	104	1,406	244	21	-
(%)	100	0.0	1.2	1.6	3.6	5.5	74.1	12.9	1.1	-
《第4回調査(平成18年)》	1,656	0	7	16	53	32	1,388	137	9	13
(%)	100	0.0	0.4	1.0	3.2	1.9	83.8	8.3	0.5	0.8
《第3回調査(平成13年)》	2,353	0	19	36	60	52	1,884	228	20	50
(%)	100	0.0	0.8	1.5	2.5	2.2	80.1	9.7	0.8	2.1
《第2回調査(平成8年)》	2,305	1	13	22	44	36	1,787	267	10	69
(%)	100	0.0	0.6	1.0	1.9	1.6	77.5	11.6	0.4	3.0
《第1回調査(平成3年)》	2,461	0	20	30	40	38	1,520	687	22	104
(%)	100	0.0	0.8	1.2	1.6	1.5	61.8	27.9	0.9	4.2

1週間の勤務日数は、「6日」が第1回調査時の27.9%から今回の6.8%へ3分の1に減少し、「5日」が第1回調査時の61.8%から今回の80.9%へ増加している。これは、高度経済成長

(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/index.pdf>, 2021.12.7).

期から低成長期へと移行する中、働き過ぎへの見直しとして1980年代に導入された週休2日制³⁰が定着してきた結果と言える。また、「4日」についても1.5%から5.1%へ3倍強増加している。2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワーク等が増加する中、週休3日制を導入する企業も出てきて、働き方の多様化につながっている。働き方改革関連法の施行による休暇取得の義務化等もあり、サラリーマンの休暇日数は確実に増えている。

【問8-5】1日の勤務時間（単一回答）

	該当数	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5～6時間未満	6～7時間未満	7～8時間未満	8～9時間未満	9～10時間未満	10～12時間未満	12～15時間以上	
《第7回調査(令和3年)》	1,051	0	18	19	12	19	35	37	97	554	151	51	43	15
(%)	100	0.0	1.7	1.8	1.1	1.8	3.3	3.5	9.2	52.7	14.4	4.9	4.1	1.4
《第6回調査(平成28年)》	965	0	13	18	13	24	25	37	66	393	138	182	40	16
(%)	100	0.0	1.3	1.9	1.3	2.5	2.6	3.8	6.8	40.7	14.3	18.9	4.1	1.7
《第5回調査(平成23年)》	1,897	0	15	19	37	45	61	69	139	819	257	334	78	24
(%)	100	0.0	0.8	1.0	2.0	2.4	3.2	3.6	7.3	43.2	13.5	17.6	4.1	1.3
《第4回調査(平成18年)》	1,656	0	1	6	11	14	20	27	153	673	301	351	69	10
(%)	100	0.0	0.1	0.4	0.7	0.8	1.2	1.6	9.2	40.6	18.2	21.2	4.2	0.6
《第3回調査(平成13年)》	2,353	0	0	9	19	25	34	53	191	1,328	255	254	112	12
(%)	100	0.0	0.0	0.4	0.8	1.1	1.4	2.3	8.1	56.4	10.8	10.8	4.8	0.5
《第2回調査(平成8年)》	2,305	1	2	3	15	25	34	48	451	1,141	195	160	65	8
(%)	100	0.0	0.1	0.1	0.7	1.1	1.5	2.1	19.6	49.5	8.5	6.9	2.8	0.3
《第1回調査(平成3年)》	2,461	0	2	5	19	15	28	48	278	1,330	285	208	62	97
(%)	100	0.0	0.1	0.2	0.8	0.6	1.1	2.0	11.3	54.0	11.6	8.5	2.5	3.9

1日の勤務時間を見ると、「8時間以上～9時間未満」が第1回調査時から今回まで最も多く約半数以上を占めている。近年、働き方改革により勤務時間は減少傾向にあり、特に「10時間以上～12時間未満」は前回18.9%から今回は4.9%へ約4分に1程度に減少した。勤務日数と勤務時間が減少傾向にある中、個人の自由時間は増えている。

1.2.4 就業状況（仕事や職場）に対する満足度の変化について

【問10】現在働いている人の就業状況（仕事や職場）に対する満足度（単一回答）

- (1)仕事の内容、(2)就業の継続性、(3)就業形態（非正規・正社員間の転換）
 (4)職場での地位の高さ、(5)賃金、(6)業績評価の公平さ、(7)休暇の取りやすさ、
 (8)家庭と仕事の両立、(9)退職に向けたサポート、(10)その他福利厚生、
 (11)職場の人間関係・雰囲気、(12)全体として

(1)仕事の内容

就業状態の満足度について、問10-(1)「仕事の内容」に満足している人の割合（とても満足している＋やや満足している）は第4回調査時の65.7%からほぼ減少傾向にあり、第6回調査時には47.7%まで落ち込んでいたが、今回は51.2%と増加に転じた。逆に、不満であると回答した人の割合（やや不満である＋とても不満である）は第2回調査時の9.6%から前回第6回調査時には20.0%まで増加したが、今回は15.6%に減少に転じた。

問10-(5)「賃金」については、満足している人の割合（とても満足している＋やや満

³⁰ 1980年代から導入され、1989年2月には金融機関の土曜日窓口業務が停止され、1992年5月には国家公務員の完全週休2日制が実施された。公立学校でも1992年度から毎月第2土曜が休日となり、1995年度からは第4土曜も休日となった。

足している)は第4回調査時の38.7%からほぼ減少傾向にあり、前回第6回調査時には29.1%まで落ち込んでいたが、今回は35.3%と増加に転じた。逆に、不満であると回答した人の割合(やや不満である+とても不満である)は第2回調査時の30.4%から前回第6回調査時には39.6%まで増加したが、今回は31.1%と減少に転じた。

【問10-1】就業状態についての満足度(仕事の内容)(単一回答)

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
《第7回調査(令和3年)》	1,179	138	466	391	129	55	0	0
(%)	100	11.7	39.5	33.2	10.9	4.7	0.0	0.0
《第6回調査(平成28年)》	965	87	373	312	133	60	0	0
(%)	100	9.0	38.7	32.3	13.8	6.2	0.0	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	290	800	534	193	80	0	0
(%)	100	15.3	42.2	28.1	10.2	4.2	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	269	819	407	116	29	16	-
(%)	100	16.2	49.5	24.6	7.0	1.8	1.0	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	313	1,152	534	189	57	104	4
(%)	100	13.3	49.0	22.7	8.0	2.4	4.4	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	398	1,098	484	171	50	49	55
(%)	100	17.3	47.6	21.0	7.4	2.2	2.1	2.4

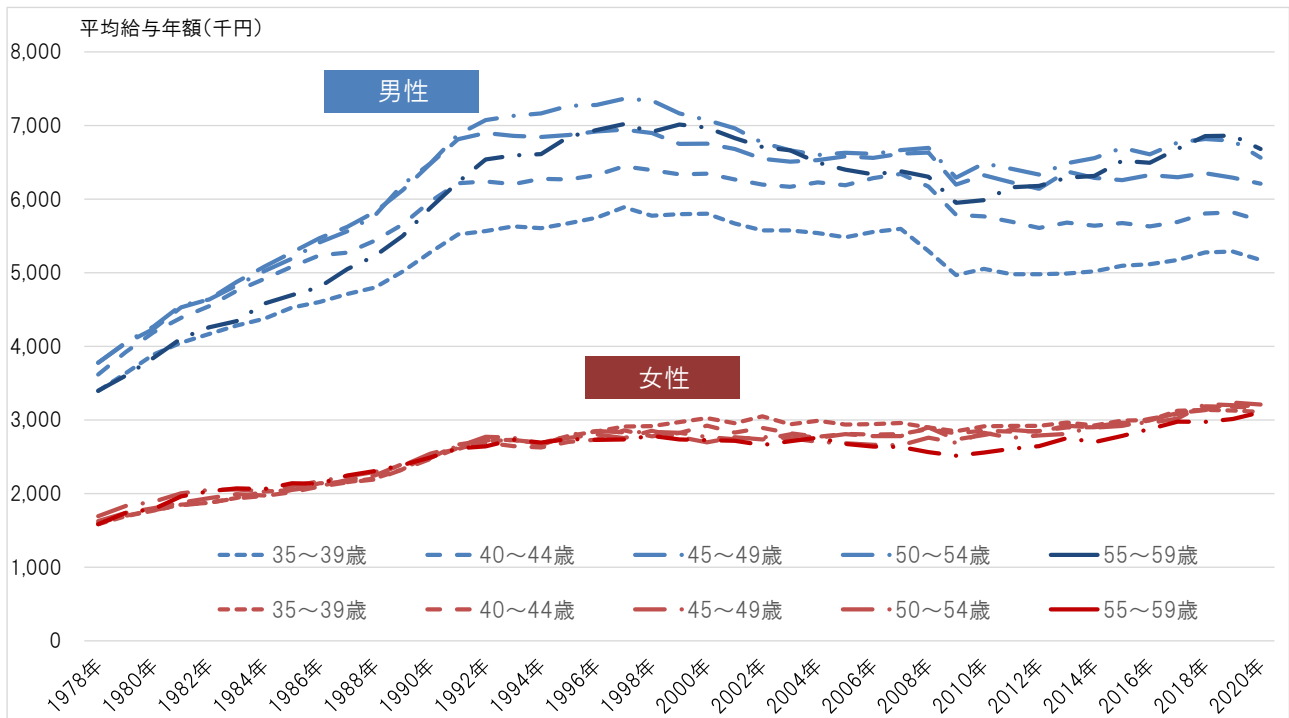
【問10-5】就業状況についての満足度(賃金)(単一回答)

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
《第7回調査(令和3年)》	1,179	90	326	397	247	119	0	0
(%)	100	7.6	27.7	33.7	21.0	10.1	0.0	0.0
《第6回調査(平成28年)》	965	60	221	302	235	147	0	0
(%)	100	6.2	22.9	31.3	24.4	15.2	0.0	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	140	448	562	493	254	0	0
(%)	100	7.4	23.6	29.6	26.0	13.4	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	153	488	467	403	125	20	-
(%)	100	9.2	29.5	28.2	24.3	7.5	1.2	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	151	730	610	537	207	114	4
(%)	100	6.4	31.0	25.9	22.8	8.8	4.8	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	144	690	653	529	170	64	55
(%)	100	6.2	29.9	28.3	23.0	7.4	2.8	2.4

国税庁民間給与実態統計調査結果「1年勤続者の年齢階層別給与所得者数・給与総額・平均給与」(1978～2020年)³¹をみると、1990年までの男性平均給与額は大きく上昇しているが、1990年以降(バブル崩壊後)は上昇幅が縮小、2000～2010年までは減少傾向となり、その後少し上昇に転じたが再び近年は減少傾向にある。女性は2000年(ITバブル崩壊)までは上昇傾向にあるがその後は横ばいとなり、2010年以降再び増加傾向にある〔図表12〕。男性は年齢が上がるにつれて賃金が上がる傾向が見て取れるが、女性は年齢による賃金差が男性に比べて小さい傾向が見て取れる。さらに、依然として男女の賃金格差が浮き彫りになっている。特に今回の調査は、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大により雇用環境が大幅に悪化した中での調査であり、一部で収入が減少していることが考えられる。

³¹ 国税庁民間給与実態統計調査結果「1年勤続者の年齢階層別給与所得者数・給与総額・平均給与」(表3-10表)
(https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/jikeiretsu/01_02.htm, 2021.12.7).

〔図表 12〕 民間企業の年齢階層男女別平均給与年額（1978～2020）



出所：国税庁民間給与実態統計調査結果「1年勤続者の年齢階層別給与所得者数・給与総額・平均給与」（表 3-10 表）より筆者作成（https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/jikeiretsu/01_02.htm, 2021.12.7）。

【問 10-11】 就業状況についての満足度（職場の人間関係・雰囲気）

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
《第7回調査（令和3年）》	1,179	125	411	452	125	66	0	0
(%)	100	10.6	34.9	38.3	10.6	5.6	0.0	0.0
《第6回調査（平成28年）》	965	74	288	378	146	79	0	0
(%)	100	7.7	29.8	39.2	15.1	8.2	0.0	0.0
《第5回調査（平成23年）》	1,897	213	695	637	229	123	0	0
(%)	100	11.2	36.6	33.6	12.1	6.5	0.0	0.0
《第4回調査（平成18年）》	1,656	208	707	448	209	66	18	-
(%)	100	12.6	42.7	27.1	12.6	4.0	1.1	-
《第3回調査（平成13年）》	2,353	177	956	705	285	113	113	4
(%)	100	7.5	40.6	30.0	12.1	4.8	4.8	0.2
《第2回調査（平成8年）》	2,305	244	913	657	272	104	60	55
(%)	100	10.6	39.6	28.5	11.8	4.5	2.6	2.4
《第1回調査（平成3年）》	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

問 10-(11)「職場の人間関係・雰囲気」については、満足している人の割合（とても満足している＋やや満足している）が第 4 回調査時の 55.3%からほぼ減少傾向にあり、前回第 6 回調査時には 37.5%まで落ち込んでいたが、今回は 45.5%と増加に転じた。不満であると回答した人の割合（やや不満である＋とても不満である）は第 2 回調査時の 16.3%から前回第 6 回調査時は 23.3%まで増加したが、今回は 16.2%に減少に転じた。

【問 10-12】 就業状況についての満足度(全体として)

	該当数	とても満足 している	やや満足し ている	どちらとも いえない	やや不満 である	とても不満 である	無回答	非該当
《第7回調査(令和3年)》	1,179	101	431	446	142	59	0	0
(%)	100	8.6	36.6	37.8	12.0	5.0	0.0	0.0
《第6回調査(平成28年)》	965	61	316	396	131	61	0	0
(%)	100	6.3	32.7	41.0	13.6	6.3	0.0	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	169	742	626	260	100	0	0
(%)	100	8.9	39.1	33.0	13.7	5.3	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	158	767	485	202	29	15	-
(%)	100	9.5	46.3	29.3	12.2	1.8	0.9	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	164	1,055	661	297	62	110	4
(%)	100	7.0	44.8	28.1	12.6	2.6	4.7	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	190	1,089	603	255	57	56	55
(%)	100	8.2	47.2	26.2	11.1	2.5	2.4	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

問 10-(12)「就業状況全体として」を見ると、満足している人の割合（とても満足している＋やや満足している）は第 4 回調査時の 55.8%からほぼ減少傾向にあり、前回第 6 回調査時には 39.0%まで落ち込んでいたが、今回は 45.2%と増加に転じた。逆に、不満であると回答した人の割合（やや不満である＋とても不満である）は第 2 回調査時の 13.6%から前回第 6 回調査時には 19.9%まで増加したが、今回は 17.0%に減少に転じた。総じて、就業状況については満足度が減少し、不満足が増加していた傾向が、今回調査では逆転に転じている。

【問 14-8】 生活での充足感（仕事のはりあい）（単一回答）

	総数	十分満たさ れている	まあ満たさ れている	どちらとも いえない	やや欠けて いる	まったく欠 けている	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	59	325	708	208	148	0
(%)	100	4.1	22.4	48.9	14.4	10.2	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	39	305	553	231	160	0
(%)	100	3.0	23.7	42.9	17.9	12.4	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	128	750	1,068	461	286	0
(%)	100	4.8	27.8	39.7	17.1	10.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	127	830	593	233	85	124
(%)	100	6.4	41.7	29.8	11.7	4.3	6.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	240	1,326	914	349	157	203
(%)	100	7.5	41.6	28.7	10.9	4.9	6.4
《第2回調査(平成8年)》	2,909	293	1,333	738	271	122	152
(%)	100	10.1	45.8	25.4	9.3	4.2	5.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	336	1,439	779	255	115	127
(%)	100	11.0	47.2	25.5	8.4	3.8	4.2

問 14-(8)「仕事のはりあい」では、満足している人の割合（十分満たされている＋まあ満たされている）は第 1 回調査時の 58.2%から、前回第 6 回調査時には 26.7%まで減少し、今回は 26.5%と同水準であった。欠けている（やや欠けている＋全く欠けている）は、第 1 回調査時の 12.2%から、前回第 6 回調査時には 30.3%まで増加したが、今回は 24.6%に減少した。前述の就業状況全般への満足度が増加に転じるとともに、仕事の張り合いの減少傾向に歯止めがかかったのが今回の特徴である。

1.2.5 生活に対する充足感の変化について

【問 14】現在の生活での充足感（単一回答）

(1)健康、(2)時間的ゆとり、(3)経済的ゆとり、(4)精神的ゆとり、(5)家族の理解・愛情、(6)友人・仲間、(7)熱中できる趣味、(8)仕事のほりあい、(9)社会的地位、(10)自然とのふれあい、(11)近隣との交流、(12)社会の役に立つこと、(13)住まいのこと

(2)時間的ゆとり

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪第7回調査(令和3年)≫	1,448	184	576	439	180	69	0
(%)	100	12.7	39.8	30.3	12.4	4.8	0.0
≪第6回調査(平成28年)≫	1,288	146	477	358	235	72	0
(%)	100	11.3	37.0	27.8	18.2	5.6	0.0
≪第5回調査(平成23年)≫	2,693	402	1,239	524	415	113	0
(%)	100	14.9	46.0	19.5	15.4	4.2	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	239	875	349	377	91	61
(%)	100	12.0	43.9	17.5	18.9	4.6	3.1
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	381	1,157	567	821	213	50
(%)	100	11.9	36.3	17.8	25.7	6.7	1.6
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	426	1,297	440	578	132	36
(%)	100	14.6	44.6	15.1	19.9	4.5	1.2
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	452	1,275	499	655	135	35
(%)	100	14.8	41.8	16.4	21.5	4.4	1.1

(3)経済的ゆとり

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪第7回調査(令和3年)≫	1,448	82	468	505	247	146	0
(%)	100	5.7	32.3	34.9	17.1	10.1	0.0
≪第6回調査(平成28年)≫	1,288	54	391	413	297	133	0
(%)	100	4.2	30.4	32.1	23.1	10.3	0.0
≪第5回調査(平成23年)≫	2,693	120	983	784	591	215	0
(%)	100	4.5	36.5	29.1	21.9	8.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	93	871	526	363	83	56
(%)	100	4.7	43.7	26.4	18.2	4.2	2.8
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	141	1,384	900	587	116	61
(%)	100	4.4	43.4	28.2	18.4	3.6	1.9
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	146	1,398	750	493	85	37
(%)	100	5.0	48.1	25.8	16.9	2.9	1.3
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	142	1,421	812	535	98	43
(%)	100	4.7	46.6	26.6	17.5	3.2	1.4

(4)精神的ゆとり

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪第7回調査(令和3年)≫	1,448	93	488	484	274	109	0
(%)	100	6.4	33.7	33.4	18.9	7.5	0.0
≪第6回調査(平成28年)≫	1,288	73	419	442	263	91	0
(%)	100	5.7	32.5	34.3	20.4	7.1	0.0
≪第5回調査(平成23年)≫	2,693	157	1,065	778	548	145	0
(%)	100	5.8	39.5	28.9	20.3	5.4	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	101	839	580	342	61	69
(%)	100	5.1	42.1	29.1	17.2	3.1	3.5
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	214	1,376	906	537	88	68
(%)	100	6.7	43.1	28.4	16.8	2.8	2.1
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	240	1,465	689	396	64	55
(%)	100	8.3	50.4	23.7	13.6	2.2	1.9
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	236	1,505	754	451	56	49
(%)	100	7.7	49.3	24.7	14.8	1.8	1.6

(5)家族の理解と愛情

	総数	十分満た れている	まあ満た れている	どちらとも えない	やや欠け ている	まったく欠 けている	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	160	584	531	118	55	0
(%)	100	11.0	40.3	36.7	8.1	3.8	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	148	564	423	100	53	0
(%)	100	11.5	43.8	32.8	7.8	4.1	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	446	1,334	675	178	60	0
(%)	100	16.6	49.5	25.1	6.6	2.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	413	1,084	326	74	23	72
(%)	100	20.7	54.4	16.4	3.7	1.2	3.6
《第3回調査(平成13年)》	3,189	792	1,736	426	122	31	82
(%)	100	24.8	54.4	13.4	3.8	1.0	2.6
《第2回調査(平成8年)》	2,909	700	1,639	382	102	24	62
(%)	100	24.1	56.3	13.1	3.5	0.8	2.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	751	1,821	313	88	20	58
(%)	100	24.6	59.7	10.3	2.9	0.7	1.9

(6)友人・仲間

	総数	十分満た れている	まあ満た れている	どちらとも えない	やや欠け ている	まったく欠 けている	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	80	499	635	165	69	0
(%)	100	5.5	34.5	43.9	11.4	4.8	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	85	480	507	160	56	0
(%)	100	6.6	37.3	39.4	12.4	4.3	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	238	1,314	834	252	55	0
(%)	100	8.8	48.8	31.0	9.4	2.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	203	1,075	492	145	17	60
(%)	100	10.2	54.0	24.7	7.3	0.9	3.0
《第3回調査(平成13年)》	3,189	383	1,768	715	227	38	58
(%)	100	12.0	55.4	22.4	7.1	1.2	1.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	411	1,665	569	202	33	29
(%)	100	14.1	57.2	19.6	6.9	1.1	1.0
《第1回調査(平成3年)》	3,051	373	1,762	631	214	32	39
(%)	100	12.2	57.8	20.7	7.0	1.0	1.3

(7)熱中できる趣味

	総数	十分満た れている	まあ満た れている	どちらとも えない	やや欠け ている	まったく欠 けている	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	139	492	556	201	60	0
(%)	100	9.6	34.0	38.4	13.9	4.1	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	133	459	454	166	76	0
(%)	100	10.3	35.6	35.2	12.9	5.9	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	377	1,187	766	290	73	0
(%)	100	14.0	44.1	28.4	10.8	2.7	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	236	789	462	343	98	64
(%)	100	11.8	39.6	23.2	17.2	4.9	3.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	486	1,293	657	536	153	64
(%)	100	15.2	40.5	20.6	16.8	4.8	2.0
《第2回調査(平成8年)》	2,909	515	1,222	557	475	109	31
(%)	100	17.7	42.0	19.1	16.3	3.7	1.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	477	1,254	546	585	147	42
(%)	100	15.6	41.1	17.9	19.2	4.8	1.4

(8)仕事のはりあい

	総数	十分満た さ れている	まあ満た さ れている	どちらとも いえ ない	やや欠け て いる	まったく欠 け ている	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	59	325	708	208	148	0
(%)	100	4.1	22.4	48.9	14.4	10.2	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	39	305	553	231	160	0
(%)	100	3.0	23.7	42.9	17.9	12.4	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	128	750	1,068	461	286	0
(%)	100	4.8	27.8	39.7	17.1	10.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	127	830	593	233	85	124
(%)	100	6.4	41.7	29.8	11.7	4.3	6.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	240	1,326	914	349	157	203
(%)	100	7.5	41.6	28.7	10.9	4.9	6.4
《第2回調査(平成8年)》	2,909	293	1,333	738	271	122	152
(%)	100	10.1	45.8	25.4	9.3	4.2	5.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	336	1,439	779	255	115	127
(%)	100	11.0	47.2	25.5	8.4	3.8	4.2

(9)社会的地位

	総数	十分満た さ れている	まあ満た さ れている	どちらとも い え ない	やや欠け て い る	まったく欠 け て い る	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	52	264	810	205	117	0
(%)	100	3.6	18.2	55.9	14.2	8.1	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	34	252	654	213	135	0
(%)	100	2.6	19.6	50.8	16.5	10.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	89	652	1,269	453	230	0
(%)	100	3.3	24.2	47.1	16.8	8.5	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	99	689	794	217	98	95
(%)	100	5.0	34.6	39.9	10.9	4.9	4.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	118	1,057	1,309	317	232	156
(%)	100	3.7	33.1	41.0	9.9	7.3	4.9
《第2回調査(平成8年)》	2,909	139	1,049	1,132	303	180	106
(%)	100	4.8	36.1	38.9	10.4	6.2	3.6
《第1回調査(平成3年)》	3,051	132	1,154	1,127	329	198	111
(%)	100	4.3	37.8	36.9	10.8	6.5	3.6

(10)自然とのふれあい

	総数	十分満た さ れている	まあ満た さ れている	どちらとも い え ない	やや欠け て い る	まったく欠 け て い る	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	73	425	666	216	68	0
(%)	100	5.0	29.4	46	14.9	4.7	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	65	365	559	232	67	0
(%)	100	5.0	28.3	43.4	18.0	5.2	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	160	1,001	971	449	112	0
(%)	100	5.9	37.2	36.1	16.7	4.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	119	691	588	431	101	62
(%)	100	6.0	34.7	29.5	21.6	5.1	3.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	285	1,223	777	662	158	84
(%)	100	8.9	38.4	24.4	20.8	5.0	2.6
《第2回調査(平成8年)》	2,909	319	1,243	631	547	131	38
(%)	100	11.0	42.7	21.7	18.8	4.5	1.3
《第1回調査(平成3年)》	3,051	296	1,241	635	704	128	47
(%)	100	9.7	40.7	20.8	23.1	4.2	1.5

(11)近隣との交流

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	42	285	692	259	170	0
(%)	100	2.9	19.7	47.8	17.9	11.7	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	35	257	581	284	131	0
(%)	100	2.7	20.0	45.1	22.0	10.2	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	64	664	1,083	646	236	0
(%)	100	2.4	24.7	40.2	24.0	8.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	47	501	630	533	221	60
(%)	100	2.4	25.2	31.6	26.8	11.1	3.0
《第3回調査(平成13年)》	3,189	100	765	981	890	396	57
(%)	100	3.1	24.0	30.8	27.9	12.4	1.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	115	835	838	758	327	36
(%)	100	4.0	28.7	28.8	26.1	11.2	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	130	930	830	865	262	34
(%)	100	4.3	30.5	27.2	28.4	8.6	1.1

(13)社会の役に立つこと

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	39	283	808	208	110	0
(%)	100	2.7	19.5	55.8	14.4	7.6	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	30	233	620	281	124	0
(%)	100	2.3	18.1	48.1	21.8	9.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	65	508	1,192	690	238	0
(%)	100	2.4	18.9	44.3	25.6	8.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	37	314	814	540	219	68
(%)	100	1.9	15.8	40.9	27.1	11.0	3.4
《第3回調査(平成13年)》	3,189	60	493	1,138	976	448	74
(%)	100	1.9	15.5	35.7	30.6	14.0	2.3
《第2回調査(平成8年)》	2,909	85	601	1,121	755	306	41
(%)	100	2.9	20.7	38.5	26.0	10.5	1.4
《第1回調査(平成3年)》	3,051	89	679	1,113	790	315	65
(%)	100	2.9	22.3	36.5	25.9	10.3	2.1

現在の生活での充足感について見てみると、「(2)時間的ゆとり」については「十分満たされている」と「まあ満たされている」の合計が前回第6回調査時の48.3%から、今回52.5%に増加、「やや欠けている」と「全く欠けている」の合計は、前回第6回調査時の23.8%から、今回は17.2%に減少した。「(3)経済的ゆとり」も、「十分満たされている」と「まあ満たされている」の合計が前回第6回調査時の34.6%から、今回38.0%に増加、「やや欠けている」と「全く欠けている」の合計は、前回第6回調査時の33.4%から、今回は27.2%に減少した。「(4)精神的ゆとり」は、「十分満たされている」と「まあ満たされている」の合計が前回第6回調査時の38.2%から、今回40.1%に増加、「やや欠けている」と「全く欠けている」の合計は、前回第6回調査時の27.5%から、今回は26.4%に減少した。「時間」「経済」「精神」のゆとりが近年増加に転じた結果であるが、これは、働き方改革により時間的・精神的ゆとりができたためと考えられる。

「(5)家族の理解と愛情」「(6)友人・仲間」「(7)熱中できる趣味」「(9)社会的地位」「(11)近隣との交流」については、「十分満たされている」と「まあ満たされている」の合計が第1回調査時の84.3%、70.0%、56.7%、42.1%、34.8%から、それぞれ51.3%、40.0%、43.6%、21.8%、22.6%に減少している。生活全般に対する充足感がここ30年間で急速に減少していることが分かる。

【問 11-2】自由時間の過ごし方（回答は3つまで）

	該当 数	仕事仲 間との プライ ベート なつき あい	仕事に 関する 勉強や 残務整 理	テレビ ゴロ寝 やパチ ンコ、 酒など	テレビ ビデオ オ・ラジ オ・新 聞	ひとり で趣味 ・スポ ーツ・学 習など	仲間と 趣味・ スポーツ など	SNSや イン ター ネット など	個人的 な友人 ・仲間 とのつき あい	行楽・ ドライブ など	庭いじ りや家 事など 家庭内 のこと	家庭と の団ら んや家 庭サー ビス	近隣の 人との つきあ いや地 域の用 事	近所 を散歩	その他	特に 何もし ない	無回 答
《第7回調査(令和3年)》	1,401	78	75	-	636	536	142	604	170	176	216	332	25	122	24	84	0
(%)	100	5.6	5.4		45.4	38.3	10.1	43.1	12.1	12.6	15.4	23.7	1.8	8.7	2	6.0	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,241	81	74	357	-	453	170	550	210	195	252	376	51	-	33	57	0
(%)	100	6.5	6.0	28.8		36.5	13.7	44.3	16.9	15.7	20.3	30.3	4.1	-	2.7	4.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,648	192	169	743	-	943	533	1,533	542	518	617	844	140	-	61	33	0
(%)	100	7.3	6.4	28.1		35.6	20.1	57.9	20.5	19.6	23.3	31.9	5.3	-	2.3	1.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,876	168	162	544	-	531	549	303	524	430	561	716	167	-	88	14	39
(%)	100	9.0	8.6	29.0		28.3	29.3	16.2	27.9	22.9	29.9	38.2	8.9	-	4.7	0.7	2.1
《第3回調査(平成13年)》	3,072	302	374	986	-	874	944	388	811	861	1,106	962	191	-	105	18	16
(%)	100	9.8	12.2	32.1		28.5	30.7	12.6	26.4	28.0	36.0	31.3	6.2	-	3.4	0.6	0.5
《第2回調査(平成8年)》	2,831	280	317	909	-	839	829	72	754	827	1,083	936	198	-	82	17	21
(%)	100	9.9	11.2	32.1		29.6	29.3	2.5	26.6	29.2	38.3	33.1	7.0	-	2.9	0.6	0.7
《第1回調査(平成3年)》	2,862	535	483	1,239	-	904	477	-	602	335	961	1,014	190	-	70	51	15
(%)	100	18.7	16.9	43.3		31.6	16.7	-	21.0	11.7	33.6	35.4	6.6	-	2.4	1.8	0.5

自由時間の過ごし方について、一番多かったのは「テレビ・ビデオ」であり、続いて「ひとりで趣味」「特に何もしない」が増加している。一方、他人と関わる項目「仕事仲間とのつきあい」「仲間と趣味・スポーツ」「個人的な友人・仲間とのつきあい」「近隣の人とのつきあい」等のほぼ全ての項目で減少しており、ここでも、他人との接触を避け、「ひとり」で過ごす時間が増えていることが伺える。また、「家事や家庭のこと」「家庭との団らん」に費やす時間も近年は減少傾向にある。

1.2.6 サラリーマンの内的変化について

【問15】自分の性格について（単一回答）

(1)人との関係やつながりを大切にする

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	246	794	354	54	0
(%)	100	17.0	54.8	24.4	3.7	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	212	746	283	47	0
(%)	100	16.5	57.9	22.0	3.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	626	1,629	407	31	0
(%)	100	23.2	60.5	15.1	1.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	745	1,009	162	13	63
(%)	100	37.4	50.7	8.1	0.7	3.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,685	1,286	181	13	24
(%)	100	52.8	40.3	5.7	0.4	0.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,608	1,110	151	10	30
(%)	100	55.3	38.2	5.2	0.3	1.0
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1,534	1,249	179	8	81
(%)	100	50.3	40.9	5.9	0.3	2.7

(3)いつも目標に向かってつき進む

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	124	680	561	83	0
(%)	100	8.6	47.0	38.7	5.7	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	117	590	522	59	0
(%)	100	9.1	45.8	40.5	4.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	313	1,340	978	62	0
(%)	100	11.6	49.8	36.3	2.3	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	249	909	718	46	70
(%)	100	12.5	45.6	36.0	2.3	3.5
《第3回調査(平成13年)》	3,189	596	1,556	901	77	59
(%)	100	18.7	48.8	28.3	2.4	1.9
《第2回調査(平成8年)》	2,909	584	1,429	804	46	46
(%)	100	20.1	49.1	27.6	1.6	1.6
《第1回調査(平成3年)》	3,051	623	1,414	802	53	159
(%)	100	20.4	46.3	26.3	1.7	5.2

(7)いろいろなことに興味を持ちチャレンジする

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	142	629	587	90	0
(%)	100	9.8	43.4	40.5	6.2	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	111	548	546	83	0
(%)	100	8.6	42.5	42.4	6.4	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	288	1,346	960	99	0
(%)	100	10.7	50.0	35.6	3.7	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	185	767	885	93	62
(%)	100	9.3	38.5	44.4	4.7	3.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	511	1,323	1,167	139	49
(%)	100	16.0	41.5	36.6	4.4	1.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	512	1,187	1,064	110	36
(%)	100	17.6	40.8	36.6	3.8	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	501	1,172	1,092	134	152
(%)	100	16.4	38.4	35.8	4.4	5.0

(10)「新しいグループの中にわりと気楽に入れる

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	85	499	609	255	0
(%)	100	5.9	34.5	42.1	17.6	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	71	461	575	181	0
(%)	100	5.5	35.8	44.6	14.1	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	158	1,094	1,158	283	0
(%)	100	5.9	40.6	43.0	10.5	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	156	734	892	145	65
(%)	100	7.8	36.8	44.8	7.3	3.3
《第3回調査(平成13年)》	3,189	299	1,211	1,365	261	53
(%)	100	9.4	38.0	42.8	8.2	1.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	349	1,177	1,123	225	35
(%)	100	12.0	40.5	38.6	7.7	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	310	1,084	1,251	256	150
(%)	100	10.2	35.5	41.0	8.4	4.9

(12)上下の立場や関係を尊重する

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	163	836	396	53	0
(%)	100	11.3	57.7	27.3	3.7	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	113	769	360	46	0
(%)	100	8.8	59.7	28.0	3.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	264	1,726	647	56	0
(%)	100	9.8	64.1	24.0	2.1	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	427	1,198	281	17	69
(%)	100	21.4	60.1	14.1	0.9	3.5
《第3回調査(平成13年)》	3,189	796	1,725	544	76	48
(%)	100	25.0	54.1	17.1	2.4	1.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	810	1,512	502	45	40
(%)	100	27.8	52.0	17.3	1.5	1.4
《第1回調査(平成3年)》	3,051	993	1,450	399	55	154
(%)	100	32.5	47.5	13.1	1.8	5.0

第1回調査で生きがいに影響する要因として、「性格」が深く関与していることが指摘され、「積極性」と「親和性（人との和を大切にする）」が強い人ほど生きがいを持っていることが指摘された。そのため、積極性と親和性に関する項目についての変化をしてみる。

まず、「積極性」の項目については、「(3)いつも目標に向かってつき進む」については、「よくあてはまる」が第1回調査時の20.4%から、今回は8.6%に大幅に減少しており、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」の合計が第1回調査時の28.0%から、今回は44.4%に増加している。「(7)いろいろなことに興味を持ちチャレンジする」に

については、「よくあてはまる」が第1回調査時の16.4%から、今回は9.8%に減少、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」の合計が第1回調査時の40.2%から、今回は46.7%に増加しており、積極性が失われてきていることが伺える。

次に「親和性」の項目については、「(1)人とのつながりを大切にする」については、「よくあてはまる」が第1回調査時の50.3%から、今回は17.0%へ大幅に減少しており、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」の合計が第1回調査時の6.2%から、今回は28.1%へ4倍強増加している。「(10)新しいグループの中に気楽に入れる」については、「よくあてはまる」が第1回調査時の10.2%から、今回は5.9%に約半減、「まったくあてはまらない」が第1回調査時の8.4%から、今回は17.6%に2倍強に増加。「(12)上下の立場や関係を尊重する」は、「よくあてはまる」が第1回調査時の32.5%から、今回は11.3%へ大幅に減少、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」の合計が第1回調査時の14.9%から、今回は31.0%へ約2倍に増加していた。近年の個人主義化や年功序列型人事制度の崩壊が、個人の内面や考え方にも影響を与えていると思われる、親和性が薄れていることが伺える。

生きがいに影響を与える「積極性」と「親和性」が共に減少傾向にあり、前述の自由時間の過ごし方にも表れていたように、他人との交流や接触を避け、積極的に他人と関わろうとしない姿が見られる。他人との交流を避ける中で、生きがいは得られるのだろうか。

1.2.7 社会活動に対する参加状況について

【問13】社会活動(地域活動やボランティア活動など)の参加状況 (単一回答)

	総数	定期的に参加している	ときどき参加している	以前に参加したことがある	参加していない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	96	204	230	918	0
(%)	100	6.6	14.1	15.9	63.4	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	120	186	187	795	0
(%)	100	9.3	14.4	14.5	61.7	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	250	522	451	1,470	0
(%)	100	9.3	19.4	16.7	54.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	228	287	190	1,165	122
(%)	100	11.4	14.4	9.5	58.5	6.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	395	372	311	1,789	322
(%)	100	12.4	11.7	9.8	56.1	10.1
《第2回調査(平成8年)》	2,909	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	3,051	372	383	301	1,918	77
(%)	100	12.2	12.6	9.9	62.9	2.5

社会活動の参加状況は、「定期的に参加している」と「ときどき参加している」の合計は、第1回調査時の24.8%から、今回は20.7%に減少した。「参加していない」人も第1回調査時の62.9%から、今回は63.4%まで増加。近年、社会活動への参加状況は減少傾向にあり、定期的に参加している人の割合は1割にも満たない状況が続いており、社会活動に参加していない人が6割強となっている。

【問 13-1】社会活動の参加分野（複数選択）

	該当数	地域の生活環境を守る活動	イベントや“村おこし”の活動	趣味・スポーツや学習グループのリーダーとしての活動	児童や青少年活動の世話役としての活動	地域の文化財や伝統を守る活動	消費者や生活向上のための活動	障害者・老人の手助けなどの社会福祉活動	行政の委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等の活動	自然保護や環境保全の活動	国際交流に関する活動	その他	無回答
《第7回調査(令和3年)》	300	253	132	93	57	61	28	52	33	57	23	25	0
(%)	-	84.3	44.0	31.0	19.0	20.3	9.3	17.3	11.0	19.0	7.7	8.3	0.0
《第6回調査(平成28年)》	493	206	135	78	63	40	25	52	25	56	21	37	0
(%)	-	41.8	27.4	15.8	12.8	8.1	5.1	10.5	5.1	11.4	4.3	7.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	772	424	308	186	143	100	61	116	49	127	61	65	0
(%)	-	54.9	39.9	24.1	18.5	13.0	7.9	15.0	6.3	16.5	7.9	8.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	515	220	152	122	79	52	12	65	41	48	10	60	2
(%)	-	42.7	29.5	23.7	15.3	10.1	2.3	12.6	8.0	9.3	1.9	11.7	0.4
《第3回調査(平成13年)》	767	288	223	227	83	58	25	80	83	94	48	63	8
(%)	-	37.5	29.1	29.6	10.8	7.6	3.3	10.4	10.8	12.3	6.3	8.2	1.0
《第2回調査(平成8年)》	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	755	321	177	256	128	62	38	96	-	93	44	40	22
(%)	-	42.5	23.4	33.9	17.0	8.2	5.0	12.7	-	12.3	5.8	5.3	2.9

【問 13-2】社会活動(地域活動やボランティア活動など)の参加理由（3つまで回答）

	該当数	地域や社会に貢献したい	自分の知識や経験を活かしたい	社会への見聞を広げたい	友人や仲間を増やしたい	生活にはりあいをしたい	身近な人に誘われた	会社の勧めや命令	社会人として当然と思った	何となく	その他	無回答
《第7回調査(令和3年)》	300	248	111	93	96	79	116	26	62	54	12	0
(%)	-	82.7	37.0	31.0	32.0	26.3	38.7	8.7	20.7	18.0	4.0	0.0
《第6回調査(平成28年)》	493	239	106	78	82	60	90	13	63	54	18	0
(%)	-	48.5	21.5	15.8	16.6	12.2	18.3	2.6	12.8	11.0	3.7	0.0
《第5回調査(平成23年)》	772	494	249	146	214	170	181	23	209	72	23	0
(%)	-	64.0	32.3	18.9	27.7	22.0	23.4	3.0	27.1	9.3	3.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	515	291	112	72	114	109	118	25	123	6	51	0
(%)	-	56.5	21.7	14.0	22.1	21.2	22.9	4.9	23.9	1.2	9.9	0.0
《第3回調査(平成13年)》	767	426	214	117	236	160	122	47	189	7	40	14
(%)	-	55.5	27.9	15.3	30.8	20.9	15.9	6.1	24.6	0.9	5.2	1.8
《第2回調査(平成8年)》	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	755	398	245	149	192	173	138	35	264	7	21	14
(%)	-	52.7	32.5	19.7	25.4	22.9	18.3	4.6	35.0	0.9	2.8	1.9

【問 13-3】社会活動(地域活動やボランティア活動など)の不参加理由（3つまで）

	該当数	時間が足りない	経済的余裕がない	精神的なゆとりがない	健康や体力に自信がない	家族など周囲の理解や協力が得られない	自分にあつた活動の場がない	いっしょにやる仲間がいない	何から始めるか、きっかけがつかめない	興味がない、関心がない	その他	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,148	311	148	230	143	17	165	106	166	455	25	0
(%)	100	27.1	12.9	20.0	12.5	1.5	14.4	9.2	14.5	39.6	2.2	0.0
《第6回調査(平成28年)》	982	299	116	180	112	20	142	96	173	374	13	0
(%)	-	30.4	11.8	18.3	11.4	2.0	14.5	9.8	17.6	38.1	1.3	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,921	774	390	638	434	52	723	422	813	568	35	0
(%)	-	38.7	20.3	33.2	22.3	2.7	37.6	22.0	42.3	29.6	1.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,355	560	131	322	145	22	274	171	553	289	53	40
(%)	-	41.3	9.7	23.8	10.7	1.6	20.2	12.6	40.8	21.3	3.9	3.0
《第3回調査(平成13年)》	2,100	1,114	172	389	211	20	363	197	728	216	119	71
(%)	-	53.0	8.2	18.5	10.0	1.0	17.3	9.4	34.7	10.3	5.7	3.4
《第2回調査(平成8年)》	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	2,219	986	214	363	258	31	572	281	799	397	70	98
(%)	-	44.4	9.6	16.4	11.6	1.4	25.8	12.7	36.0	17.9	3.2	4.4

【問 13-4】社会活動(地域活動やボランティア活動など)不参加者の今後の活動意向 (単一回答)

	該当数	積極的に参加したい	条件によっては参加してもよい	参加するつもりはない	わからない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,148	13	384	511	240	0
(%)	100	1.1	33.5	44.5	20.9	0.0
《第6回調査(平成28年)》	982	23	403	367	189	0
(%)	100	2.3	41.0	37.4	19.2	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,921	40	1,078	472	331	0
(%)	100	2.1	56.1	24.6	17.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,355	60	824	193	267	11
(%)	100	4.4	60.8	14.2	19.7	0.8
《第3回調査(平成13年)》	2,100	137	1,262	204	465	32
(%)	100	6.5	60.1	9.7	22.1	1.5
《第1回調査(平成3年)》	2,219	159	1,332	254	440	34
(%)	100	7.2	60.0	11.4	19.8	1.5

社会活動の参加分野は、第1回調査時から「地域の活性化」「イベント村おこし活動」「趣味・スポーツや学習グループのリーダーとしての活動」が多い状況に変化はない。

社会活動の参加理由は、「地域や社会に貢献したい」「自分の知識や経験を活かしたい」「友人や仲間を増やしたい」という理由が、第1回調査時から今回まで上位を占める状況に変わりはない。

社会活動の不参加理由について、「時間がない」とする回答は第1回調査時の44.4%から今回調査では27.1%まで減少しているが、「興味がない、関心がない」とする回答が前回第6回調査時から第1位を占めており、第1回調査時の17.9%から今回は39.6%へ2倍以上に増加している。第5回調査時までは「何から始めるかきっかけがつかめない」「時間がない」との回答が多く、きっかけと時間さえあれば社会活動参加の意向があることが伺えたが、近年では「興味がない、関心がない」が最も多くなり、社会活動そのものへの興味と関心がなくなってきている。

地域活動やボランティア活動に参加していない人に対して、今後の参加意志を聞いたところ、「積極的に参加したい」は、第1回調査時の7.2%から、今回はわずか1.1%までに減少。「条件によって参加してもよい」も、60.0%から約半分の33.5%へ減少、「参加するつもりはない」が、11.4%から約4倍の44.5%まで増加している。第5回調査時までは、社会活動への参加そのものを拒否してはならず、時間と機会(きっかけ)があれば参加する意向があったものが、前回第6回調査時以降、社会活動への参加自体に「興味がない、関心がない」とする人が増えており、自ら人とのつながりを求めようとしない社会をあらわしているように見える。

これまで社会活動の参加状況については、定期的に参加している人の割合は1割にも満たない状況であり、社会活動参加の「きっかけ」作りが必要としてきたが、社会活動への参加そのものに対する関心と興味がなく、社会や他人との関係性を避ける傾向が強くなった現状に対して、どのように社会活動への参加を促していくか検討が必要である。

内閣府「平成19年版国民生活白書」³²では、単独世帯は近隣との交流が少なく、町内会自治会などの地域の社会活動への参加が少ないことが指摘されており、生活形態や就

³² 内閣府『平成19年版国民生活白書』

(http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh020105.html, 2012.2.8).

業形態などの基本属性についても、サラリーマンの生きがいに影響を及ぼしていると考えられる。

過去の本調査結果からも、社会活動への参加が生きがいの保有につながる事が指摘されており、社会活動へ参加している人ほど、生きがいを持って生活している結果が示されている。社会活動への参加を促すため、自ら培った知識と経験を社会に還元する仕組みが求められよう。自らの生きがいの保有とともに、社会の活性化にもつなげられるような仕組みづくりが必要ではないであろうか。

1.2.8 生きがいの有無と生きがいを得られる場の変化

【問 16-1】 生きがいの意味（回答は2つまで）

	総数	生活の活 力やはり あい	生活のリ ズムやメ リハリ	心の安ら ぎや気晴 らし	生きる喜 びや満足 感	人生観や 価値観の 形成	生きる目 標や目的	自分自身 の向上	自分の可 能性の実 現や何か をやりと げたと感 じるこ と	他人や社 会の役に 立ってい ると感じ ること	その他	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	416	210	498	560	160	273	125	119	88	12	0
(%)	-	28.7	14.5	34.4	38.7	11	18.9	8.6	8.2	6.1	0.8	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	367	204	374	525	157	246	111	134	86	6	0
(%)	-	28.5	15.8	29.0	40.8	12.2	19.1	8.6	10.4	6.7	0.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	770	343	793	1,172	358	468	359	458	239	17	0
(%)	-	28.6	12.7	29.4	43.5	13.3	17.4	13.3	17.0	8.9	0.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	593	213	486	840	160	412	284	440	272	23	58
(%)	-	29.8	10.7	24.4	42.2	8.0	20.7	14.3	22.1	13.7	1.2	2.9
《第3回調査(平成13年)》	3,189	831	325	851	1,291	277	559	582	898	544	20	16
(%)	-	26.1	10.2	26.7	40.5	8.7	17.5	18.3	28.2	17.1	0.6	0.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	761	281	723	1,270	230	592	459	719	557	9	33
(%)	-	26.2	9.7	24.9	43.7	7.9	20.4	15.8	24.7	19.1	0.3	1.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1,073	217	760	1,433	297	597	679	-	777	8	30
(%)	-	35.2	7.1	24.9	47.0	9.7	19.6	22.3	-	25.5	0.3	1.0

【問 16-2】 生きがいの有無（単一回答）

	総数	持って いる	前は持ってい たが、今は 持っていない	持って いない	わからない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	578	249	387	234	0
(%)	100	39.9	17.2	26.7	16.2	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	561	174	341	212	0
(%)	100	43.6	13.5	26.5	16.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,505	313	381	494	0
(%)	100	55.9	11.6	14.1	18.3	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,133	156	260	364	79
(%)	100	56.9	7.8	13.1	18.3	4.0
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,145	228	267	496	53
(%)	100	67.3	7.1	8.4	15.6	1.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	2,280	151	194	248	36
(%)	100	78.4	5.2	6.7	8.5	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2,021	282	400	297	51
(%)	100	66.2	9.2	13.1	9.7	1.7

生きがいの意味については、「生きる喜びや満足感」が第1回調査時から継続して第1位であるが、第1回調査時の47.0%から徐々に減少傾向にあり、今回38.7%まで減少した。「心の安らぎ」が第3回調査時以降、継続して第2位であるが、前回29.0%から今回は34.4%に大きく増加（前回比+5.4%）した。第3位は「生活の活力やはりあい」で、前回28.5%から今回は28.7%に微増。また、「自分自身の向上」「他人や社会の役に立っていると感じる事」についても第1回調査時のそれぞれ22.3%、25.5%から、今回は

8.6%、6.1%まで大幅に減少している。一方、「生活のリズムやメリハリ」が第1回調査時の7.1%から、今回は14.5%へ約2倍に増加しており、生きがいの意味が自らを高めて社会に貢献していくものとの意識が減少し、単に自らの生活のため、生活するための手段という意味に置き換わってきている。

生きがいの有無について、「持っている」が、第2回調査時の78.4%が最も高く、その後一貫して減少し、第6回調査時には初めて5割を切り43.6%であったが、今回はさらに減少し、4割を切って39.9%（前回比▲3.7%）まで低下した。「前は持っていたが今は持っていない」と「持っていない」は第1回調査時のそれぞれ9.2%、13.1%から17.2%、26.7%までに増加、生きがいを「持っていない」も一貫して増加傾向にあり、第1回調査時の13.1%から前回第6回調査時には26.5%、今回は26.7%まで増加した。

「わからない」も9.7%から16.2%まで増加している。生きがいを持っている人が減り、「持っていない」または持っているか「わからない」とする人が増えている。1990年の本調査開始後、第2回調査では約8割の人が「生きがい」を持って生活していたものが、その後の25年の間に生きがいの保有率は4割以下にまで低下し、5人に2人しか「生きがい」を持っていない社会になったということであろうか。

【問17】 生きがいの内容（回答は3つまで）

	該当数	仕事	趣味	スポーツ	学習活動	社会活動	自然とのふれあい	配偶者・結婚生活	子ども・孫・親などの家族・家庭	友人など家族以外の人との交流	自身の健康づくり	ひとりで気ままに過ごすこと	自身の内面の充実	SNSやネットをとした交流	その他	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	277	634	156	51	69	155	467	427	165	202	340	118	29	32	0
(%)	-	19.1	43.8	10.8	3.5	4.8	10.7	32.3	29.5	11.4	14.0	23.5	8.2	2.0	2.2	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	232	601	154	39	78	135	357	467	161	151	225	130	23	23	0
(%)	-	18.0	46.7	12.0	3.0	6.1	10.5	27.7	36.3	12.5	11.7	17.5	10.1	1.8	1.8	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	552	1,404	424	98	152	367	742	1,214	401	322	449	338	44	44	0
(%)	-	20.5	52.1	15.7	3.6	5.6	13.6	27.6	45.1	14.9	12.0	16.7	12.6	1.6	1.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	539	828	320	62	122	310	462	1,070	374	323	246	262	25	25	63
(%)	-	27.1	41.6	16.1	3.1	6.1	15.6	23.2	53.7	18.8	16.2	12.3	13.2	1.3	1.3	3.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,124	1,400	466	182	185	588	733	1,762	595	584	345	403	33	33	27
(%)	-	35.2	43.9	14.6	5.7	5.8	18.4	23.0	55.3	18.7	18.3	10.8	12.6	1.0	1.0	0.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	944	1,094	352	136	205	516	498	1,051	401	463	204	310	16	16	5
(%)	-	32.5	37.6	12.1	4.7	7.0	17.7	17.1	36.1	13.8	15.9	7.0	10.7	0.6	0.6	0.2

「生きがいの内容」は、「趣味」が一貫して第1位を占めている。前回第2位の「子ども」は36.3%から29.5%へ減少し（第2回調査時以降減少傾向）、前回第3位の「配偶者」が27.7%から32.3%に増加し逆転（一貫して増加傾向）。「ひとりで過ごす」が前回17.5%から今回は23.5%まで増加（+6.0%）。一方、第2回調査時の32.5%から一貫して減少傾向にあった「仕事」が前回第6回調査時には18.0%まで半減したが、今回19.1%と初めて増加に転じた。

一方、「趣味」は、第2回調査時の37.6%から前回第6回調査時には46.7%まで増加していたが、今回は43.8%に減少に転じた。「配偶者」「ひとりで気ままに過ごすこと」が、第2回調査時のそれぞれ17.1%、7.0%から、今回調査では32.3%、23.5%と、いずれも15%ポイント程度増加している。「家族・家庭」については第3回調査時の55.3%から減少傾向にあり、今回は29.5%まで減少した。生きがいの内容が前回までは「仕事」から「配偶者」「ひとりで過ごす」に変わってきていたが、今回、「仕事」が増加に転じたことが特筆すべき点である。

【問 21-4】 配偶者との関係（配偶者とよく一緒に出かける（本人））（単一回答）

	該当数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	わからない （無回答）
《第7回調査（令和3年）》	960	230	402	215	93	20
(%)	100	24.0	41.9	22.4	9.7	2.1
《第6回調査（平成28年）》	961	225	396	225	96	19
(%)	100	23.4	41.2	23.4	10.0	2.0
《第5回調査（平成23年）》	2,188	626	925	499	138	-
(%)	100	28.6	42.3	22.8	6.3	-
《第4回調査（平成18年）》	1,576	485	633	364	55	39
(%)	100	30.8	40.2	23.1	3.5	2.5
《第3回調査（平成13年）》	2,597	889	971	593	77	67
(%)	100	34.2	37.4	22.8	3.0	2.6
《第2回調査（平成8年）》	2,477	776	984	584	70	63
(%)	100	31.3	39.7	23.6	2.8	2.5
《第1回調査（平成3年）》	2,737	704	1,030	767	71	165
(%)	100	25.7	37.6	28.0	2.6	6.0

【問 21-5】 配偶者との関係（配偶者と会話がある（本人））（単一回答）

	該当数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	わからない （無回答）
《第7回調査（令和3年）》	960	248	468	171	54	19
(%)	100	25.8	48.8	17.8	5.6	2.0
《第6回調査（平成28年）》	961	231	452	201	55	22
(%)	100	24.0	47.0	20.9	5.7	2.3
《第5回調査（平成23年）》	2,188	647	1,093	367	81	-
(%)	100	29.6	50.0	16.8	3.7	-
《第4回調査（平成18年）》	1,576	510	774	233	21	38
(%)	100	32.4	49.1	14.8	1.3	2.4
《第3回調査（平成13年）》	2,597	756	1,289	452	34	66
(%)	100	29.1	49.6	17.4	1.3	2.5
《第2回調査（平成8年）》	2,477	678	1,308	413	22	56
(%)	100	27.4	52.8	16.7	0.9	2.3
《第1回調査（平成3年）》	2,737	675	1,412	459	24	167
(%)	100	24.7	51.6	16.8	0.9	6.1

配偶者との関係について、「問 21」を見ると、「(4) 配偶者と一緒に出かける」について、「まったくそのとおり」と「まあそのとおり」の合計は、第1回調査時の63.3%から今回は64.6%とほぼ同水準であるが、「まったく違う」が2.6%から10.0%まで約4倍に増加している。さらに、「(5) 配偶者と会話がある」については、「まったくそのとおり」と「まあそのとおり」の合計は、第1回調査時の76.3%から今回は75.6%に若干減少しており、「あまりそうではない」と「まったく違う」の合計が17.7%から23.4%に大きく増加していた。

【問 18】 生きがいを得られる場（回答は2つまで）

(1) 生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	インター ネット	その他	どこにも ない	無回答
《第7回調査（令和3年）》	1,448	826	439	129	324	128	163	92	193	0
(%)	-	57.0	30.3	8.9	22.4	8.8	11.3	6.4	13.3	0.0
《第6回調査（平成28年）》	1,288	798	321	66	189	66	-	107	135	0
(%)	-	62.0	24.9	5.1	14.7	5.1	-	8.3	10.5	0.0
《第5回調査（平成23年）》	2,693	1,757	742	154	554	163	-	160	146	0
(%)	-	65.2	27.6	5.7	20.6	6.1	-	5.9	5.4	0.0
《第4回調査（平成18年）》	1,992	1,342	886	117	380	119	-	100	20	75
(%)	-	67.4	44.5	5.9	19.1	6.0	-	5.0	1.0	3.8
《第3回調査（平成13年）》	3,189	2,252	1,477	188	728	192	-	155	26	115
(%)	-	70.6	46.3	5.9	22.8	6.0	-	4.9	0.8	3.6
《第2回調査（平成8年）》	2,909	1,970	1,372	170	558	162	-	118	28	207
(%)	-	67.7	47.2	5.8	19.2	5.6	-	4.1	1.0	7.1
《第1回調査（平成3年）》	3,051	2,087	1,750	136	477	214	-	87	26	135
(%)	-	68.4	57.4	4.5	15.6	7.0	-	2.9	0.9	4.4

(2)生活のどの場で、リズムやメリハリがつくか

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	インター ネット	その他	どこにも ない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	703	556	113	199	121	118	68	198	0
(%)	-	48.5	38.4	7.8	13.7	8.4	8.1	4.7	13.7	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	605	451	75	126	87	-	102	149	0
(%)	-	47.0	35.0	5.8	9.8	6.8	-	7.9	11.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,230	1,131	179	367	223	-	165	172	0
(%)	-	45.7	42.0	6.6	13.6	8.3	-	6.1	6.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	908	1,198	128	262	187	-	88	34	97
(%)	-	45.6	60.1	6.4	13.2	9.4	-	4.4	1.7	4.9
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,535	1,782	208	505	276	-	170	54	196
(%)	-	48.1	55.9	6.5	15.8	8.7	-	5.3	1.7	6.1
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,316	1,605	189	386	292	-	148	45	330
(%)	-	45.2	55.2	6.5	13.3	10.0	-	5.1	1.5	11.3
《第1回調査(平成3年)》	3,051	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3)心の安らぎや気晴らしを感じる場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	インター ネット	その他	どこにも ない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	921	109	93	342	62	156	126	177	0
(%)	-	63.6	7.5	6.4	23.6	4.3	10.8	8.7	12.2	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	868	64	54	267	43	-	153	124	0
(%)	-	67.4	5.0	4.2	20.7	3.3	-	11.9	9.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,990	89	127	768	73	-	265	128	0
(%)	-	73.9	3.3	4.7	28.5	2.7	-	9.8	4.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,546	94	99	715	73	-	231	22	83
(%)	-	77.6	4.7	5.0	35.9	3.7	-	11.6	1.1	4.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,492	198	157	1,295	104	-	364	29	149
(%)	-	78.1	6.2	4.9	40.6	3.3	-	11.4	0.9	4.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	2,280	167	159	1,037	131	-	314	16	211
(%)	-	78.4	5.7	5.5	35.6	4.5	-	10.8	0.6	7.3
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2,487	273	154	1,138	132	-	308	16	148
(%)	-	81.5	8.9	5.0	37.3	4.3	-	10.1	0.5	4.9

(4)生活の中で喜びや満足感を感じる場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	インター ネット	その他	どこにも ない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	848	270	106	312	95	128	124	195	0
(%)	-	58.6	18.6	7.3	21.5	6.6	8.8	8.6	13.5	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	772	194	72	226	63	-	142	148	0
(%)	-	59.9	15.1	5.6	17.5	4.9	-	11.0	11.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,743	510	155	577	163	-	261	145	0
(%)	-	64.7	18.9	5.8	21.4	6.1	-	9.7	5.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,315	675	103	449	102	-	189	33	94
(%)	-	66.0	33.9	5.2	22.5	5.1	-	9.5	1.7	4.7
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,093	1,213	188	699	206	-	280	44	182
(%)	-	65.6	38.0	5.9	21.9	6.5	-	8.8	1.4	5.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,828	1,096	171	525	182	-	238	36	305
(%)	-	62.8	37.7	5.9	18.0	6.3	-	8.2	1.2	10.5
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1,818	1,516	156	392	250	-	210	55	242
(%)	-	59.6	49.7	5.1	12.8	8.2	-	6.9	1.8	7.9

(5)人生観や価値観に影響を与える場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	インター ネット	その他	どこにも ない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	570	345	112	401	193	140	70	295	0
(%)	-	39.4	23.8	7.7	27.7	13.3	9.7	4.8	20.4	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	564	273	68	257	199	-	108	202	0
(%)	-	43.8	21.2	5.3	20.0	15.5	-	8.4	15.7	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,154	654	134	744	499	-	191	240	0
(%)	-	42.9	24.3	5.0	27.6	18.5	-	7.1	8.9	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	718	767	134	585	469	-	142	56	95
(%)	-	36.0	38.5	6.7	29.4	23.5	-	7.1	2.8	4.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,102	1,274	174	924	845	-	228	89	214
(%)	-	34.6	39.9	5.5	29.0	26.5	-	7.1	2.8	6.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	912	1,095	181	809	766	-	179	87	316
(%)	-	31.4	37.6	6.2	27.8	26.3	-	6.2	3.0	10.9
《第1回調査(平成3年)》	3,051	707	1,355	190	865	992	-	192	78	267
(%)	-	23.2	44.4	6.2	28.4	32.5	-	6.3	2.6	8.8

(6)生活の目標や目的の場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	インター ネット	その他	どこにも ない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	680	402	105	175	135	91	91	282	0
(%)	-	47	27.8	7.3	12.1	9.3	6.3	6.3	19.5	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	719	224	53	116	125	-	150	181	0
(%)	-	55.8	17.4	4.1	9.0	9.7	-	11.6	14.1	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,664	612	131	192	330	-	263	200	0
(%)	-	61.8	22.7	4.9	7.1	12.3	-	9.8	7.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,348	733	93	116	281	-	158	32	101
(%)	-	67.7	36.8	4.7	5.8	14.1	-	7.9	1.6	5.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,245	1,121	176	169	493	-	240	59	213
(%)	-	70.4	35.2	5.5	5.3	15.5	-	7.5	1.9	6.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,970	995	183	124	481	-	168	42	307
(%)	-	67.7	34.2	6.3	4.3	16.5	-	5.8	1.4	10.6
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2,095	1,221	151	86	538	-	156	41	271
(%)	-	68.7	40.0	4.9	2.8	17.6	-	5.1	1.3	8.9

(7)自分自身を向上する場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	インター ネット	その他	どこにも ない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	447	541	107	201	216	127	91	297	0
(%)	-	30.9	37.4	7.4	13.9	14.9	8.8	6.3	20.5	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	459	416	89	145	194	-	112	209	0
(%)	-	35.6	32.3	6.9	11.3	15.1	-	8.7	16.2	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	832.0	1059.0	221.0	378.0	586.0	-	210.0	226.0	0.0
(%)	-	30.9	39.3	8.2	14.0	21.8	-	7.8	8.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	439	1,225	183	283	543	-	125	55	93
(%)	-	22.0	61.5	9.2	14.2	27.3	-	6.3	2.8	4.7
《第3回調査(平成13年)》	3,189	691	1,865	279	490	925	-	231	58	213
(%)	-	21.7	58.5	8.7	15.4	29.0	-	7.2	1.8	6.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	583	1,642	255	394	852	-	173	62	326
(%)	-	20.0	56.4	8.8	13.5	29.3	-	5.9	2.1	11.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	434	1,908	263	404	1,117	-	153	52	266
(%)	-	14.2	62.5	8.6	13.2	36.6	-	5.0	1.7	8.7

(8)自分の可能性を実現したり、何かをやりとげたと感じる場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	インター ネット	その他	どこにも ない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	449	547	117	141	176	84	104	304	0
(%)	-	31	37.8	8.1	9.7	12.2	5.8	7.2	21	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	388	469	94	95	148	-	126	217	0
(%)	-	30.1	36.4	7.3	7.4	11.5	-	9.8	16.8	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	750	1,250	216	243	472	-	234	238	0
(%)	-	27.8	46.4	8.0	9.0	17.5	-	8.7	8.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	438	1,331	176	123	366	-	193	75	94
(%)	-	22.0	66.8	8.8	6.2	18.4	-	9.7	3.8	4.7
《第3回調査(平成13年)》	3,189	730	2,036	316	183	616	-	320	111	191
(%)	-	22.9	63.8	9.9	5.7	19.3	-	10.0	3.5	6.0
《第2回調査(平成8年)》	2,909	649	1,854	262	126	551	-	240	97	318
(%)	-	22.3	63.7	9.0	4.3	18.9	-	8.3	3.3	10.9
《第1回調査(平成3年)》	3,051	572	2,109	280	129	624	-	230	127	261
(%)	-	18.7	69.1	9.2	4.2	20.5	-	7.5	4.2	8.6

(9)自分が役に立っていると感じたり、評価を得ている場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	インター ネット	その他	どこにも ない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	509	573	160	191	156	57	62	301	0
(%)	-	35.2	39.5	11	13.2	10.8	3.9	4.3	20.8	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	505	463	107	112	128	-	82	216	0
(%)	-	39.2	35.9	8.3	8.7	9.9	-	6.4	16.8	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	997	1,180	308	320	354	-	149	269	0
(%)	-	37.0	43.8	11.4	11.9	13.1	-	5.5	10.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	753	1,276	234	166	231	-	96	79	89
(%)	-	37.8	64.1	11.7	8.3	11.6	-	4.8	4.0	4.5
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,248	1,922	370	313	421	-	173	136	174
(%)	-	39.1	60.3	11.6	9.8	13.2	-	5.4	4.3	5.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,077	1,789	328	217	383	-	144	111	256
(%)	-	37.0	61.5	11.3	7.5	13.2	-	5.0	3.8	8.8
《第1回調査(平成3年)》	3,051	962	2,079	346	254	471	-	132	106	219
(%)	-	31.5	68.1	11.3	8.3	15.4	-	4.3	3.5	7.2

生きがいを得られる場については、第1回調査時以降、前回までは、全ての項目で「仕事・会社」が減少しており、生きがい対象としても「仕事・会社」の割合が減少していたが、今回は初めて「仕事・会社」の割合が増加に転じていた。

「(1)生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場」では、第1回調査時の57.4%から前回第6回調査時には24.9%と、▲32.5%減少したが、今回は30.3%に+5.4%増加した。

「(4)生活の中で喜びや満足感を感じる場」では、第1回調査時の49.7%から前回第6回調査時には15.1%と、▲34.6%減少したが、今回は18.6%に+3.5%増加した。これ以外の項目でも、「(2)生活の中でリズムやメリハリがつく場」では前回の35.0%から今回38.4%に増加、「(5)人生観や価値観に影響を与える場」では前回21.2%から23.8%に増加、

「(6)生活の目標や目的の場」では前回17.4%から27.8%に大幅に増加、「(7)自分自身を向上させる場」では前回32.3%から37.4%に増加、「(9)評価を得ている場」では前回35.9%から39.5%に増加と、全ての項目において「仕事・会社」が増加していた。

また、「世間・社会」についても、全ての項目で減少傾向にあったが、9項目中7項目で1~2%ではあるが増加に転じていた。これは、「仕事・会社」を通じて「世間・社会」とのつながりを回復したということが考えられる。

一方、前回まで増加傾向であった「家庭」については、9項目中7項目で減少に転じていた。特に「(6)生活の目標や目的の場」は前回第6回調査時の55.8%から今回は47.0%と大きく減少しており、その他の項目でも1~5%程度減少している状況であった。

さらに、「どこにもない」と回答した人が、全項目について前回第6回調査時から今回は2~5%程度増加、第1回調査時と比較すると実に5~20倍程度増加しており、生きがいの喪失が伺われる。

従来、サラリーマンは「仕事・会社」での評価を通して喜びや満足感を得て、生活の目的としていたが、経済環境の低迷と能力主義的人事制度への移行などから賃金が上がらず、管理職になることができない人が増え、「仕事・会社」から十分な充足感を得られず、「仕事・会社」から得られる生きがいと満足感が減少していた。しかし、人口減少による労働力不足から女性や高齢者の就業が増加し、働き方改革が進められる中、休暇を取得しやすい就労環境とワークライフバランスの考え方が浸透した。さらに、2020年に発生した新型コロナウイルスの感染が拡大により今まで進まなかった在宅勤務やテレワークが一気に拡大し、働き方の大きな変革により、再び「仕事・会社」が生きがいと満足を得られる場に変化してきているのではないだろうか。

「(7)自分自身を向上させるもの」について、前回第6回調査時には「家庭」が「仕事・会社」を逆転し第1位となったが、今回は再び「仕事・会社」が第1位に戻った。また、「(8)何かをやりとげたりすると感じる場」については、第1回調査時以降「仕事・会社」が第1位を継続しており、今回も第1位であった。

一方、「(3)心の安らぎや気晴らしを感じる場」は第1回調査から継続して「家庭」が第1位を占めているが、その割合は減少傾向にあり、第1回調査時の81.5%から今回調査では63.6%まで減少した。〔図表8〕の通り、男女ともに近年、未婚率が上昇しており、自分の「家庭」を持たない人が増え、生きがいの保有率の減少にもつながっているのではないだろうか。

【問 14-5】生活の充足感（家族の理解・愛情）

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	160	584	531	118	55	0
(%)	100	11.0	40.3	36.7	8.1	3.8	0.0
《第6回調査(平成28年)》	1,288	148	564	423	100	53	0
(%)	100	11.5	43.8	32.8	7.8	4.1	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	446	1,334	675	178	60	0
(%)	100	16.6	49.5	25.1	6.6	2.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	413	1,084	326	74	23	72
(%)	100	20.7	54.4	16.4	3.7	1.2	3.6
《第3回調査(平成13年)》	3,189	792	1,736	426	122	31	82
(%)	100	24.8	54.4	13.4	3.8	1.0	2.6
《第2回調査(平成8年)》	2,909	700	1,639	382	102	24	62
(%)	100	24.1	56.3	13.1	3.5	0.8	2.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	751	1,821	313	88	20	58
(%)	100	24.6	59.7	10.3	2.9	0.7	1.9

「生きがい」の中心が「家庭」へと変化している中、「家庭」から得られる充足感を見つめる。「生活の充足感(5)家族の理解・愛情」については、「十分満たされている」「まあ満たされている」が第1回調査時のそれぞれ24.6%、59.7%から、今回調査では11.0%、40.3%に減少している、一方、「やや欠けている」「まったく欠けている」は第1回調査時のそれぞれ2.9%、0.7%から、今回は8.1%、3.8%まで増加している。

「生きがい」を得られる場として「家庭」の比重が増加し、今まで以上に「家族の理解・愛情」を求めるようになったが、その期待に反して「家庭」からは十分な充足感が得られていない結果となっている。

就業している間は「生きがい」や満足感、達成感を「仕事・会社」で得て、自己実現やその評価の場所として「仕事・会社」に拠り所を求めてきた。人口減少による労働力不足の観点から働き方改革を通して全ての人働きやすい環境を整備していくことが、生活の満足度を向上させる意味においても必要である。人生100年時代の到来に向けて、働き方が多様化する中、全ての人働きやすい環境を整備していくことが「生きがい」の保有にもつながるものと考えられる。

1.2.9 定年退職に向けた生活設計と考え方

【問 23-1】定年後の生活（定年後の主な生活費）（複数回答）

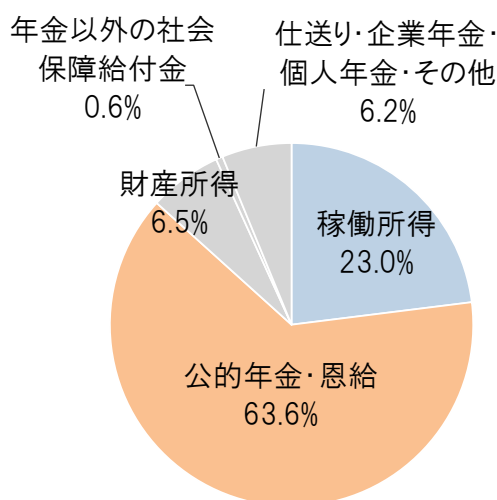
	該当数	公的年金	企業年金	退職金	生命保険の 保険金や個人 年金	預貯金の 取りくずし	就労による 収入	子ども等から の経済的 支援	その他	わからな い・考えた ことがない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,120	822	400	368	190	313	206	3	22	108	-
(%)	-	73.4	35.7	32.9	17.0	28.0	18.4	0.3	2.0	9.6	-
《第6回調査(平成28年)》	912	683	317	302	163	227	182	6	11	85	-
(%)	-	74.9	34.8	33.1	17.9	24.9	20.0	0.7	1.2	9.3	-
《第5回調査(平成23年)》	1,809	1,260	857	685	457	570	456	17	31	111	-
(%)	-	69.7	47.4	37.9	25.3	31.5	25.2	0.9	1.7	6.1	-
《第4回調査(平成18年)》	1,281	982	639	585	285	345	430	9	30	33	14
(%)	-	76.7	49.9	45.7	22.2	26.9	33.6	0.7	2.3	2.6	1.1
《第3回調査(平成13年)》	1,920	1,385	1,007	793	385	491	582	17	37	68	23
(%)	-	72.1	52.4	41.3	20.1	25.6	30.3	0.9	1.9	3.5	1.2
《第2回調査(平成8年)》	1,832	1,426	979	708	470	321	573	12	44	72	23
(%)	-	77.8	53.4	38.6	25.7	17.5	31.3	0.7	2.4	3.9	1.3

定年後の生活費は、第2回調査時から今回まで「公的年金」「企業年金」「退職金」がその大半を占めているが、「公的年金」は第2回調査時の77.8%から、今回は73.4%に減

少、「企業年金」「退職金」は第2回調査時のそれぞれ53.4%、38.6%から、35.7%、32.9%に減少している。一方、「預貯金」が第2回調査時の17.5%から、今回28.0%まで増加している。少子高齢化の影響により、2019年公的年金財政検証では公的年金の所得代替率が61.7%から、2040年代半ばには50%程度まで低下する見込みが示された。また、平均寿命の延伸による高齢期の生活期間の長期化に伴い、2019年に金融審議会市場ワーキング・グループの報告書「高齢社会における資産形成・管理」の中で、約2000万円の老後資金が必要だとする、いわゆる「老後2000万円問題」が発せられた。公的年金が老後所得保障の柱であることは言うまでもないが、高齢期の長期化に伴い、資産形成の必要性が高まっていることも認識する必要がある。

厚生労働省「国民生活基礎調査」(2019年)によると、高齢者世帯における所得に占める公的年金の割合は63.6%となっている〔図表13〕。

〔図表13〕 高齢者世帯の所得構成割合 (公的年金への依存度)



出所：厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」より筆者作成
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html>, 2021.12.7).

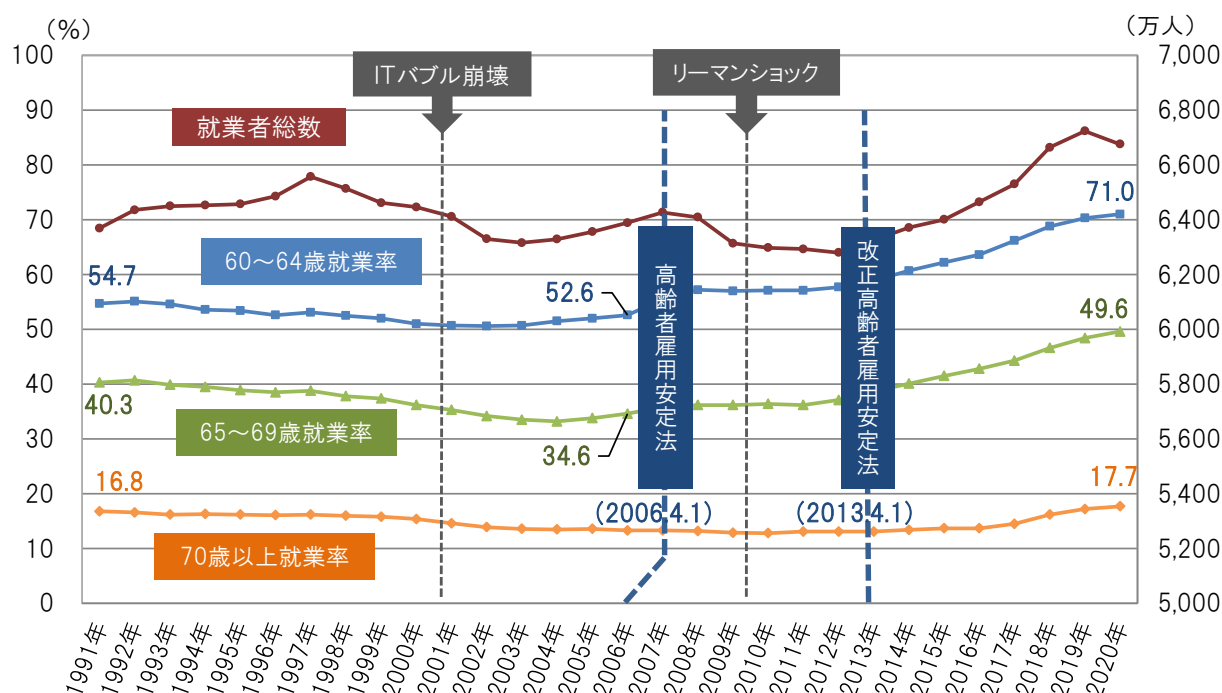
【問24-1】 定年後の就業状況 (単一回答)

	該当数	退職とともに職業生活から引退した	退職後も再雇用制度等により、前の会社に勤めた	退職後は出向先に移籍した	退職後は別の企業に再就職した	退職後は自分で事業や商売を始めた(自由業を含む)	退職後は家業を手伝うようになった	退職後はシニア人材センターで仕事するようになった	その他	無回答
≪第7回調査(令和3年)≫	342	116	63	12	102	18	7	5	19	-
(%)	100	33.9	18.4	3.5	29.8	5.3	2.1	1.5	5.6	-
≪第6回調査(平成28年)≫	358	128	53	19	93	22	12	8	23	-
(%)	100	35.8	14.8	5.3	26.0	6.1	3.4	2.2	6.4	-
≪第5回調査(平成23年)≫	884	417	94	47	167	64	17	18	60	-
(%)	100	47.2	10.6	5.3	18.9	7.2	1.9	2.0	6.8	-
≪第4回調査(平成18年)≫	631	170	114	69	185	16	2	9	51	15
(%)	100	26.9	18.1	10.9	29.3	2.5	0.3	1.4	8.1	2.4
≪第3回調査(平成13年)≫	1,258	402	208	155	300	42	13	31	80	27
(%)	100	32.0	16.5	12.3	23.8	3.3	1.0	2.5	6.4	2.1
≪第2回調査(平成8年)≫	1,044	290	182	108	272	42	20	22	60	48
(%)	100	27.8	17.4	10.3	26.1	4.0	1.9	2.1	5.7	4.6
≪第1回調査(平成3年)≫	1,075	237	220	113	328	37	19	13	34	74
(%)	100	22.0	20.5	10.5	30.5	3.4	1.8	1.2	3.2	6.9

定年退職後の就業状況については、第5回調査時（2011年）以降、「退職で引退した」割合は減少し、「再雇用制度等により前の会社に勤めた」や「退職後は別の企業に就職した」割合が増加している。「65歳までの雇用確保措置の義務化」（2006年4月施行）により、65歳まで働ける環境が整備されたことが理由と考えられる。さらに、2021年4月からは企業に対して「70歳までの就業機会の確保措置（努力義務化）」が求められるようになり、高齢者の雇用は今後も増加していくものと思われる。

総務省「労働力調査長期時系列データ（2020）」によると、2006年および2013年の高齢者雇用安定法改正により、60～64歳の就業率は52.6%から71.0%へ18.4%増加、65～69歳の就業率も34.6%から49.6%へ15.0%増加している〔図表14〕。人口減少による労働力不足に対して、高齢者の活用が不可欠となっている。

〔図表14〕 60歳以上高齢者の就業者数および就業率の推移（1991～2020年）



出所：総務省（2020）「労働力調査長期時系列データ-年齢階級(5歳階級)別就業者数及び就業率(表3の(3))」より作成
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>, 2021.12.7).

【問26-1】 定年退職に向けて、個人として必要なこと（回答は3つまで）

	総数	健康の維持・増進を心がける	貯蓄・住宅など、経済的基盤をつくる	生涯楽しめる趣味などを持つ	定年後も活かせる専門的技術を身につける	夫婦・家族の関係を大切にする	友人や仲間との交流を深める	近隣や地域の人との交流を深める	会社以外の活動の場をつくっておく	その他	特に何もない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,213	707	689	438	134	294	137	40	131	1	171	-
(%)	-	58.3	56.8	36.1	11.1	24.2	11.3	3.3	10.8	0.1	14.1	-
《第6回調査(平成28年)》	1,288	775	795	523	174	353	157	68	201	3	152	-
(%)	-	60.2	61.7	40.6	13.5	27.4	12.2	5.3	15.6	0.2	11.8	-
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,828	1,790	1,206	265	957	443	191	319	2	141	-
(%)	-	67.9	66.5	44.8	9.8	35.5	16.5	7.1	11.8	0.1	5.2	-
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,562	1,158	925	235	714	401	273	389	5	11	23
(%)	-	78.4	58.1	46.4	11.8	35.8	20.1	13.7	19.5	0.3	0.6	1.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,012	1,520	945	406	524	299	170	367	5	7	59
(%)	-	63.1	47.7	29.6	12.7	16.4	9.4	5.3	11.5	0.2	0.2	1.9
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,800	1,297	895	340	498	257	173	291	2	15	73
(%)	-	61.9	44.6	30.8	11.7	17.1	8.8	5.9	10.0	0.1	0.5	2.5
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1,929	1,518	1,002	414	409	256	182	305	6	15	46
(%)	-	63.2	49.8	32.8	13.6	13.4	8.4	6.0	10.0	0.2	0.5	1.5

定年退職に向けて個人として必要なことは、第1回調査時から上位3項目については変化がなく、「健康の維持・増進を心がける」「貯蓄・住宅など、経済的基盤」「生涯楽しめる趣味などを持つ」となっている（いわゆる「経済」「健康」「生きがい」の3要素）。

「経済」「生きがい」は第1回調査時のそれぞれ49.8%、32.8%から、56.8%、36.1%に増加している。定年退職に向けて個人として必要なことは、「健康の維持・増進」「経済的基盤」「生涯楽しめる趣味」の3本柱となる。特に、高齢期の生活期間が長期化している中、資産形成など「経済基盤」が大切となっている。

【問26-3】 定年退職に向けて、企業として必要な条件の整備（複数回答）

	総数	退職準備教育や退職相談を充実させる	企業年金などの充実や経済的基盤を充実させる	労働時間短縮で、社員の個人的生活にゆとりを持たせる	中高年者の能力再開発の研修制度を充実させる	希望者には定年年齢を延長させる	定年後の再雇用など、再就職の場を用意する	社会活動や余暇活動奨励や支援の制度を設ける	定年前の“ならし運転”のための休暇制度を設ける	退職に向けたセミナーの充実	その他	特に何も必要ない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	378	433	329	204	504	446	115	140	179	8	372	-
(%)	-	26.1	29.9	22.7	14.1	34.8	30.8	7.9	9.7	12.4	0.6	25.7	-
《第6回調査(平成28年)》	1,288	408	441	310	220	497	486	149	152	205	7	247	-
(%)	-	31.7	34.2	24.1	17.1	38.6	37.7	11.6	11.8	15.9	0.5	19.2	-
《第5回調査(平成23年)》	2,693	986	1,269	616	606	1,439	1,354	436	388	538	18	251	-
(%)	-	36.6	47.1	22.9	22.5	53.4	50.3	16.2	14.4	20.0	0.7	9.3	-
《第4回調査(平成18年)》	1,992	678	1,026	505	452	887	972	329	231	509	20	79	33
(%)	-	34.0	51.5	25.4	22.7	44.5	48.8	16.5	11.6	25.6	1.0	4.0	1.7
《第3回調査(平成13年)》	3,189	747	1,339	447	547	858	1,015	302	208	-	29	133	88
(%)	-	23.4	42.0	14.0	17.2	26.9	31.8	9.5	6.5	-	0.9	4.2	2.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	747	1,342	457	500	728	827	258	169	-	11	76	149
(%)	-	25.7	46.1	15.7	17.2	25.0	28.4	8.9	5.8	-	0.4	2.6	5.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	687	1,617	622	464	681	911	285	170	-	13	51	119
(%)	-	22.5	53.0	20.4	15.2	22.3	29.9	9.3	5.6	-	0.4	1.7	3.9

定年退職に向けて企業に求められることは、「希望者には定年年齢を延長させる」「定年後の再雇用など再就職の場を用意する」が上位2つであり、第1回調査時のそれぞれ22.3%、29.9%から、今回は34.8%、30.8%に増加している。健康寿命が延びる中、従業員は働けるうちは働きたいという意欲が高まっているものと考えられ、長く働ける環境の整備が求められている。また、「退職準備教育の充実」については、第1回調査時の22.5%から今回26.1%に増加しており、「退職後教育」や「退職に向けたセミナー」などの退職に向けた学習機会の提供が求められている。

【問26-4】 定年退職に向けて、社会として必要な条件の整備（複数回答）

	総数	できるだけ希望する年齢まで働ける雇用環境をつくる	定年退職者の能力を活かす場を増やす	サラリーマンONBが入りできる交流の場をつくる	趣味・学習や社会活動のための機会や情報提供	中高年者の能力再開発の研修機会や施設を設ける	退職後の生活をよくするための研究や提案に力を入れる	その他	特に何も必要ない	無回答
《第7回調査(令和3年)》	1,448	702	533	200	258	261	271	12	344	-
(%)	-	48.5	36.8	13.8	17.8	18.0	18.7	0.8	23.8	-
《第6回調査(平成28年)》	1,288	718	566	182	302	265	257	9	225	-
(%)	-	55.7	43.9	14.1	23.4	20.6	20.0	0.7	17.5	-
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,710	1,535	460	857	736	709	34	191	-
(%)	-	63.5	57.0	17.1	31.8	27.3	26.3	1.3	7.1	-
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,150	1,178	408	741	559	462	41	60	36
(%)	-	57.7	59.1	20.5	37.2	28.1	23.2	2.1	3.0	1.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,592	1,516	313	790	638	481	35	98	76
(%)	-	49.9	47.5	9.8	24.8	20.0	15.1	1.1	3.1	2.4
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,514	1,275	387	761	595	393	20	59	142
(%)	-	52.0	43.8	13.3	26.2	20.5	13.5	0.7	2.0	4.9
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1,554	1,457	497	734	567	547	11	33	117
(%)	-	50.9	47.8	16.3	24.1	18.6	17.9	0.4	1.1	3.8

定年退職に向けて社会に求めるものは、「できるだけ希望する年齢まで働ける雇用環境」「定年退職者の能力を活かす場を増やす」が第1回調査時から上位2つを占めている状況に変化はない。定年退職後も働ける場と自分の能力を活かせる場の提供が求められている。「定年退職者の能力を活かす場」については、労働力人口の減少策としても高齢者の労働力を活用するための環境作りが必要である。また、気になるのは企業に対しても社会に対しても「特に何もない」とする回答が、前回、今回と大きく増加していることである。会社や社会との関係を断ち、ひとりで気ままに過ごしたいということなのだろうか。前述の「生きがいの内容」(問17)で概観したように、生きがいを「ひとりで気ままに過ごすこと」と考える人が増えていることと関係があると考えられる。人との関わりの中でこそ「生きがい」が得られることを自ら進んで避けているように思われる。

1.3 調査結果からの考察

1.3.1 調査結果から見えること

1990年から始まった本調査は、2000年のITバブル崩壊と2008年のリーマンショックという2つの大きな経済危機を経験、さらに2020年に発生した新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界中で多くの死者を出した中、2021年に第7回の調査が実施された。特に今回は、新型コロナウイルスの感染が人々の生活に大きな影響を及ぼしており、生活の満足度や生きがいに関する調査結果にも影響を与えていることを考慮する必要がある。

日本経済は高度経済成長から低成長時代へと変化し、ゼロ金利に近い低金利が長期間継続、人口減少が続いて今後も大きな経済成長が望めない状況下にある。就業状況については、経済の低迷から賃金も伸びない中、長期勤続・年功序列型人事制度から能力主義・成果主義的な人事制度に移行し、厳しい人事評価と管理職ポストの削減の中、管理職になれないサラリーマンが増え、「賃金」や「職場での地位の高さ」など就業状況の満足度は前回まで減少傾向にあった。しかし、驚いたことに今回調査では、「賃金」や「職場での地位の高さ」などを含めた全12項目において、満足度が増加に転じていた。

生活の充足度においても、前回まで大幅に減少してきた「仕事のやりがい」の減少傾向に歯止めがかかっていた。一方、「家族の理解」「友人・仲間」「熱中できる趣味」などの生活全般に対する充足感が減少しており、「仕事・会社」から得られる満足度が減少する代わりに「家庭」に求めたが、自分が期待するほどの満足感を「家庭」や「友人・仲間」から得られていない状況が伺える。

生きがいの意味としては「生きる喜びや満足感」が減少する中、生きがいの保有率がついに4割を割り、生きがいを「持っていない」とする人が26.7%まで増加、4人に1人しか生きがいを持っていない時代になっている。前回までは、生きがいの場が「仕事・会社」から「趣味」「家庭」「自分」に変わってきていたが、今回調査では「仕事・会社」の割合が増加に転じていた。これは、日本の人口構造が減少に転じ、労働力人口の減少に対し女性や高齢者の就業増加や働き方改革による就労環境の整備に理由があると考えられる。働き方が多様化する中、働きやすい環境整備が求められている。この先、「仕事・会社」が再び生きがいの場となり得るのか、今後の本調査の動向を注視したい。

1.3.2 生きがいのある社会の構築に向けて

定年退職後のサラリーマンが生きがいを持って生活するためには、現役時代に培った能力を活かせる場が必要となる。せっかくの能力を無駄にするのは惜しいことであり、活かせる場がないのは、社会全体にとっても損失である。日本の高齢化は今後も進展し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、高齢化率は2035年に33.7%³³に達し、3人に1人が65歳以上の時代となる。定年退職者の能力を活かす場を作ることが、今後の日本の高齢社会への対応策にもつながる。今回の調査結果からもそれが見て取れるのではないであろうか。

少子高齢化による人口構造の変化と超高齢社会に対応していくため、能力を持った定年退職者が地域社会の基盤となり、高齢化する地域社会を支える役割を担っていく必要がある。定年退職後は企業労働のみならず、社会活動などのアンペイド・ワーク³⁴を行うことが社会にとっても有用であるとされている（前田、2006）。WHOでも高齢期の生活の質（quality of life）を高めるため、社会的、経済的、文化的、精神的な活動や社会活動への参加を継続し、「健康（Health）」「参加（Participation）」「安全（Security）」のための機会を最大化する「アクティブ・エイジング（Active Ageing）」を推奨³⁵している。

個人の生活様式が多様化する中、自分の生活様式に合った定年退職後の働き方や社会活動への参加の方法を模索し、定年退職後も自分の能力を活かしていく場を見つけることが生きがいの保有にもつながる。そのためには、定年退職者が能力を活かせる場の整備と、社会活動へ参加しやすい環境の整備が必要である。

1.3.3 生きがいにおける「社会活動への参加」の重要性

第1回調査結果で「社会活動に参加している人は生活に充足感を感じ、生きがいを持つ人が多い」と指摘されている。「シニアの社会参加と生きがいに関する事業（2011）」研究でも、社会活動への参加が定年退職後の生活満足度と生きがいを高めるとされている³⁶。しかし、「社会活動の参加」の現状については、今回の調査結果からも定期的に参加している人はわずか6.6%であり、約6割強は社会活動に参加していない。第5回調査までは、社会活動への参加そのものに対して拒否しているのではなく、時間的余裕と機会（きっかけ）があれば参加しても良いと考えられていた。内閣府『平成22年度第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果』（2010）³⁷でも、社会活動への参加状況は、日本はドイツ、米国などと比べて低いものの、参加しない理由として「時間的・精神的ゆとりがない」が32.2%と多く、「関心がない」とする割合は米国、ドイツよりも低く15.9%であった。

しかし、今後の社会活動参加への意向を見ても、今回調査結果では「参加するつもりはない」人が44.5%となっており、自ら社会や他人との関係性を避ける傾向が強くなっ

³³ 内閣府『平成23年版 高齢社会白書』

(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf_index.html, 2017.5.2).

³⁴ アンペイド・ワークとは、経済的な利益を生み出す賃金労働と対比し、金銭的な対価を伴わない無償労働のことで、家事・育児・介護・看護などの家庭内労働や、ボランティア活動などの社会活動を指す。

³⁵ 前田信彦（2006）『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルバヴァ書房、p.9.

³⁶ 西村純一（2011）『シニアの社会参加と生きがいに関する事業』財団法人年金シニアプラン総合研究機構、pp.25-44.

³⁷ 内閣府（2010）『平成22年度第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果』

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/kiso/zentai/index.html>), 2017.5.2).

ている状況と思われる。前回までは、きっかけがあれば社会活動への参加は増えるものと考えていたが、参加そのものに対して否定的な考え方が強まっている。このような現状に対して、どのように社会活動への参加を促していけば良いのであろうか。若い頃から積極的に地域のイベントとの関わり合いを持ち、これらを通して社会活動へ参加することにより、ここでの関係をその後も続けていくことが1つの鍵となる。定年退職後は新しい活動の場を切り開いていく必要があると思われるが、退職後の新たな活動の場を退職前から考えている人は少ないと想定され、若い頃から様々な社会活動に興味を持って参加し、その中から将来続けられそうな自分に合った活動を探していくことが、定年退職後の社会活動への参加の継続につながる。高齢期のライフスタイルは若年期からの生活習慣の積み重ねの上に成り立ち (Elder, 1974)、若い時期からの社会との関わり方に左右される (前田, 2011)³⁸。また、高齢期では移動可能な距離が小さくなり (前田, 2006)³⁹、近隣地域の重要性が増すため、社会活動への参加による近隣地域との関係維持が大切となる。社会活動へ参加することが生きがいの保有に繋がると考えられ、若い頃から社会活動参加の「きっかけ」作りを行い、地域社会との社会的ネットワークを構築していくことが定年退職後の生きがいの保有につながると思われる。

近年、「ピアサポート (peer support)」という言葉が使われるようになってきている。これは、同じような課題に直面する人同士がお互いに助け合い、支え合う関係を意味する。人は社会との関わりの中でこそ、自分の存在意義を確認できる。そのため、「人とのつながり」が大事であり、社会活動への参加等により新たな人間関係を構築し、そこから「心の張り」や「満足感」を得ることにより、生きがいのある生活が送れるのではないであらうか。生きがいとは生活に対する「心の張り」「充実感」「幸福感」「満足感」であると言われている (直井道子, 2004)⁴⁰。

高度経済成長期においては、サラリーマンの生活は「仕事・会社」が中心であった。就業している間は主に社宅等に住み、公私ともその大部分を「仕事・会社」に費やしていた。その見返りとして老後生活の保障も「社会」「会社」から得られていた。しかし、安定成長時代に入ると雇用形態や働き方が多様化し、仕事に対する価値観も変化した。経済環境、雇用環境、社会環境が変化していく中、仕事の比重が減少し、仕事に代わる新しい生きがいを見出す時代となっている。第1回～第6回調査を通して、「仕事・会社」の比重が徐々に低下してきたことが伺われた。今回調査では、「仕事・会社」が初めて増加に転じたが増加幅は小さく、従来のように「仕事・会社」が大きな割合を占めるまでには至らないと考えられる。「ワークライフバランス」という考え方が広がりつつあり、高齢者雇用の環境整備が進む中、健康寿命が延伸し、長く働ける環境が整いつつあり、「仕事」も将来にわたる生きがいのひとつとして位置付けても良いかもしれない。しかし、年齢とともに生きがいの対象と比重は変化せざるを得ない。そのため、生きがいの対象と比重を変化させていく「人生ポートフォリオ」という考え方が必要と考える。若いうちは「仕事」「家庭」に生きがいの比重を置き、年齢が上がるとともに、「社会活動への参加」や「健康づくり」などに比重を移していくことにより、生きがいを保持し続けることができるのではないだろうか。

³⁸ 前田信彦 (2011)『シニアの社会参加と生きがいに関する事業』財団法人年金シニアプラン総合研究機構, pp.45-60.

³⁹ 前田信彦 (2006)『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルバヴァ書房, p.186.

⁴⁰ 直井道子 (2004)「高齢者の生きがいと家族」『生きがい研究』財団法人長寿社会開発センター, 第10号: p.21.

また、常に新しい生きがいを見つけていくことも必要と考える。新しい生きがいを求めることは、「新しい自分」を見つけることにもつながる。それが自分にとっての「心の張り」になり、そこから「充実感」「満足感」が得られ、さらには「幸福」な気持ちにつながるのであれば、それはその人にとっての生きがいとなる。それは何処にでもあり、自分で探し出すものでもある。生きがいを見つけることこそ、生きがいを持った生活の第一歩と考える。

1.3.4 企業と社会に求められること

一般的に高齢期における生活の質（QOL）を維持するために必要な要素として、「健康」「経済（生活基盤）」「生きがい」が挙げられる。全てのサラリーマンが生きがいを持って高齢期を生活できるようにするためには、①定年退職者の能力を活かせる場の提供、②生きがいを持つための「きっかけ」作り、③定年退職後に向けた生活設計（ライフプラン）の教育と支援、そして、④老後生活を安心して暮らせるような「経済基盤」の再整備（公的年金を補完する企業年金の充実や私的年金の推進策）などが必要となる。

第2回調査結果では、「将来の生活設計がしっかりできている人ほど将来の生活に不安が少なく、定年退職後は生きがいを持って生活しており、将来の生活設計をしっかり持つことが大切である」と指摘している。将来の定年退職後の生活不安を少しでも解消するため、定年退職に向けた生活設計が不可欠である。若い頃から定年退職に向けた準備を始め、定年退職後の生活設計を早い段階から行うことが将来の豊かな老後生活につながる。企業と社会は「ライフプランセミナー」などの重要性を再認識し、若い年齢からの生活設計と定年退職に向けた準備を支援していくことが必要である。

全ての国民が自らのライフプランを考えられるように、現状の年金制度の仕組みを周知するとともに、人々が自ら進んで自助による資産形成をするような新たな税の優遇策なども考えていく必要がある。2016年年金改正では「iDeCo」（個人型確定拠出年金）の加入対象範囲が拡大し、今まで加入できなかった公務員や専業主婦（夫）、企業年金加入者などが新たに加入できるようになり、20歳以上であれば原則として誰もが加入できる仕組みができた（2017年1月1日施行。ただし、一部の企業型確定拠出年金加入者には制約あり）。さらに2020年年金改正では、企業型確定拠出年金加入者についてもiDeCoの加入要件の制約がなくなり、拠出限度額の範囲内で任意でiDeCoに加入することが可能となる（2022年10月1日施行）。

諸外国では公的年金の機能を補完する私的年金制度を推進するための国の助成措置が実施されている。米国のIRA（Individual Retirement Account：個人退職勘定）⁴¹、イギリスのNEST（National Employment Saving Trust：国家雇用貯蓄信託）⁴²、ドイツのリースター年金（Riester Rente）⁴³などを参考に、さらなる税制優遇措置の拡大など

⁴¹ IRA（個人退職勘定）とは、任意加入の個人積立勘定制度。Traditional IRAは拠出限度額まで所得控除が受けられ、運用益は非課税となる。Roth IRAは課税済所得から拠出を行い運用益非課税の恩恵を受けられる制度。Traditional IRAの加入者は60.5歳以降支給開始が可能で、70.5歳までに支給を開始する必要がある。Roth IRAは5年経過後はいつでも引き出しが可能で、引き出し開始年齢もなく、いつまでも運用益非課税の恩恵が受けられる。

⁴² NEST（国家雇用貯蓄信託）とは、職域年金未加入者を自動加入（任意脱退可）させることにより、低所得者の老後資金の積み立て促進を目的とした個人退職勘定制度。財源は被用者本人と事業主がそれぞれ税引き後所得（年間5000～3万3500ポンド）の4%、3%を保険料として負担し、政府が減税措置の形で1%を個人退職勘定口座に拠出する仕組み。

⁴³ リースター年金（Riester Rente）とは、ドイツの2001年年金改革における公的年金の給付水準の引き下げに伴い、

私的年金の加入促進策の検討が必要である。例えば、企業年金がない人が自動加入（任意で脱退も可能）する方式や、個人退職勘定口座へ直接、国の補助金を還付する仕組み（給付付き税額控除）などが考えられる。国民が豊かな老後生活を送れるように、個人の自助努力による退職後資産の積立推進策が必要である。

また、企業は、定年退職後に仕事に代わる新たな生きがいの場を従業員が得られるように、就業中から社会活動に参加する機会を提供することや、社会活動への参加を促すような取り組みも求められる。政府が企業に課す「70歳までの就業機会の確保措置」（2021年4月1日施行）として、企業が関係する社会貢献活動への参加（役務提供等の対価として金銭を支払うものに限る）を位置付けている。業務として社会活動へ参加させることにより、社会活動から得られる充足感を味わう機会と社会活動へのきっかけ作りともなる。

平均寿命が延伸し、高齢期の生活期間が長期化する中、生活の質（QOL）を維持するために「生きがい」をいかに持ち続けられるかが重要となる。そのためには、個人として何をすべきか、企業はどのような支援を行うべきか、社会はどのような環境整備を行うべきかについて考えていく必要がある。人々が生きがいを持った生活を送れるようにすることこそが、今後の活力ある日本の超高齢社会への対応策となる。

なお、本稿のうち意見等については筆者の個人的見解であり、所属する組織のものではないことを申し添える。

参考文献

- 安達正嗣（2004）「高齢者の生きがいとしての家族・親族・地域関係の再構築」『生きがい研究』財団法人長寿社会開発センター，第10号：pp.52-64.
- 厚生労働省（2021）「令和3年厚生労働白書」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/20/index.html>,2021.12.7).
- 厚生労働省（2020）「令和2年簡易生命表の概況について」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life20/dl/life18-15.pdf>,2021.12.7).
- 厚生労働省(2019)「令和元年 国民生活基礎調査の概況」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21kekka.html>, 2021.12.7).
- 厚生労働省（2010）『平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査』
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/5-22.html>, 2021.12.7).
- 国立社会保障・人口問題研究所（2017）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
(http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp,2021.12.7).
- 財団法人シニアプラン開発機構（現・財団法人年金シニアプラン総合研究機構）
(1992)『サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』財団法人シニアプラン開発機構.

公的年金を補完する目的で、2002年1月に設立された、任意加入の個人積立勘定制度。加入者の掛金に対して、政府が補助金支給または所得控除（保険料の所得控除）を行う。低所得者ほど政府の補助が手厚くなり、低所得者には補助金支給、高所得者には所得控除が自動的に行われる仕組み。

- 財団法人シニアプラン開発機構（現・財団法人年金シニアプラン総合研究機構）
（1997）『第2回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』財団法人シニアプラン開発機構.
- 財団法人シニアプラン開発機構（現・財団法人年金シニアプラン総合研究機構）
（2002）『第3回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』財団法人シニアプラン開発機構.
- 財団法人年金シニアプラン総合研究機構（2007）『第4回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』財団法人年金シニアプラン総合研究機構.
- 財団法人年金シニアプラン総合研究機構（2011）『シニアの社会参加と生きがいに関する事業』財団法人年金シニアプラン総合研究機構.
- 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構（2011）『第5回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』財団法人年金シニアプラン総合研究機構.
- 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構（2016）『第6回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査—サラリーマンシニアを中心として』財団法人年金シニアプラン総合研究機構.
- 財務省(2021)「令和3年度一般会計歳出・歳入の構成」
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/01.pdf,2021.12.7).
- 総務省（2020）「労働力調査長期時系列データ-年齢階級(5歳階級)別就業者数及び就業率」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>, 2021.12.7).
- 総務省（2015）「人口推計（平成27年国勢調査）人口速報集計結果（平成27年10月1日）」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou.pdf>,2021.12.7).
- 菅谷和宏（2011）「企業年金に関する意識調査」『年金と経済』財団法人年金シニアプラン総合研究機構，30(1): pp.49-77.
- 清家篤・山田篤弘（2004）『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社.
- 富樫ひとみ（2007）「高齢者の社会関係に関する文献的考察—社会関係の構造的特質の検討—」『立命館産業社会論集』42(4): pp.165-183.
- 内閣府（2011）『平成23年版 高齢社会白書』
(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf_index.html, 2017.5.2).
- 内閣府（2010）『平成22年度 第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果』
(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/kiso/zentai/index.html>, 2017.5.2).
- 直井道子（2004）「高齢者の生きがいと家族」『生きがい研究』財団法人長寿社会開発センター，第10号: pp.20-40.
- 福島清彦（2015）「世界一豊かな日本」『21世紀の日本最強論』文春新書：pp8-36.

- 前田信彦（2006）『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルバヴァ書房.
- 前田信彦（2004）「高齢期における多様な働き方とアンペイド・ワークへの評価」国立女性教育会館研究紀要 第7号: pp.21-31.
- 文部科学省（2020）「令和2年度学校基本調査」
(https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf,
2021.12.7).